

調査対象一覧

【大阪経済大学国際共創学部 高校生入学意向調査 調査対象一覧】

管理番号	府県名	高校名
1	大阪府	専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校
2	大阪府	精華高等学校
3	大阪府	星翔高等学校
4	大阪府	東海大学付属大阪仰星高等学校
5	大阪府	大阪府立登美丘高等学校
6	大阪府	箕面自由学園高等学校
7	大阪府	箕面学園高等学校
8	大阪府	大阪府立布施高等学校
9	大阪府	近畿大学泉州高等学校
10	大阪府	上宮高等学校
11	大阪府	大阪府立貝塚南高等学校
12	大阪府	岸和田市立産業高等学校
13	大阪府	大阪府立門真なみはや高等学校
14	大阪府	大阪府立いちりつ高等学校
15	大阪府	帝塚山学院高等学校
16	大阪府	大阪府立高槻北高等学校
17	大阪府	大阪府立香里丘高等学校
18	大阪府	ヴェリタス城星学園高等学校
19	大阪府	四條畷学園高等学校
20	大阪府	阪南大学高等学校
21	大阪府	大阪府立淀商業高等学校
22	大阪府	大阪府立西高等学校
23	大阪府	大阪府立南高等学校
24	大阪府	大阪府立枚岡樟風高等学校
25	大阪府	プール学院高等学校
26	大阪府	大阪府立港高等学校
27	大阪府	上宮太子高等学校
28	大阪府	大阪府立今宮高等学校
29	大阪府	大阪府立久米田高等学校
30	大阪府	大阪府立緑風冠高等学校
31	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校
32	大阪府	大阪府立咲くやこの花高等学校
33	大阪府	天王寺学館高等学校
34	大阪府	大阪府立大塚高等学校
35	大阪府	関西福祉科学大学高等学校
36	大阪府	大阪府立河南高等学校

管理番号	府県名	高校名
37	大阪府	大阪府立交野高等学校
38	大阪府	大阪産業大学附属高等学校
39	大阪府	大阪学院大学高等学校
40	大阪府	大阪府立扇町総合高等学校
41	大阪府	好文学園女子高等学校
42	大阪府	大阪信愛学院高等学校
43	大阪府	大阪緑涼高等学校
44	大阪府	大阪体育大学浪商高等学校
45	大阪府	専修学校クラーク高等学院 天王寺校
46	大阪府	大阪府立刀根山高等学校
47	大阪府	大商学園高等学校
48	大阪府	大阪府立桜塚高等学校
49	大阪府	金光藤蔭高等学校
50	大阪府	興國高等学校
51	大阪府	賢明学院高等学校
52	大阪府	大阪府立渋谷高等学校
53	大阪府	城南学園高等学校
54	大阪府	大阪府立狭山高等学校
55	大阪府	白頭学院建国高等学校
56	大阪府	羽衣学園高等学校
57	大阪府	初芝立命館高等学校
58	大阪府	東大阪市立日新高等学校
59	大阪府	大阪府立八尾北高等学校
60	大阪府	大阪府立箕面東高等学校
61	大阪府	大阪府立枚方津田高等学校
62	大阪府	大阪府立和泉高等学校
63	大阪府	大阪府立阿武野高等学校
64	大阪府	大阪府立芥川高等学校
65	大阪府	大阪府立茨木西高等学校
66	大阪府	大阪府立北かわち皐が丘高等学校
67	大阪府	八洲学園高等学校 梅田キャンパス
68	大阪府	大阪商業大学堺高等学校
69	大阪府	大阪府立柴島高等学校
70	大阪府	大阪国際滝井高等学校
71	大阪府	金蘭会高等学校
72	大阪府	あべの翔学高等学校
73	大阪府	大阪学芸高等学校
74	大阪府	常翔学園高等学校

管理番号	府県名	高校名
75	大阪府	大阪府立大阪ビジネスフロンティア高等学校
76	大阪府	ルネサンス大阪高等学校
77	大阪府	八洲学園高等学校 大阪中央校
78	大阪府	四天王寺東高等学校
79	大阪府	第一学院高等学校大阪梅田キャンパス
80	大阪府	香里ヌヴェール学院高等学校
81	大阪府	アサンブション国際高等学校
82	大阪府	香ヶ丘リハルテ高等学校
83	大阪府	大阪府立東淀川高等学校
84	大阪府	大阪府立八尾翠翔高等学校
85	大阪府	大阪府教育センター附属高等学校
86	大阪府	昇陽高等学校
87	大阪府	堺市立堺高等学校
88	大阪府	大阪府立門真西高等学校
89	大阪府	大阪高等学校
90	大阪府	大阪府立豊島高等学校
91	大阪府	大阪府立桜宮高等学校
92	大阪府	大阪府立汎愛高等学校
93	大阪府	大阪府立枚方なぎさ高等学校
94	大阪府	YMCA学院高等学校
95	大阪府	大阪商業大学高等学校
96	兵庫県	兵庫県立太子高等学校
97	兵庫県	兵庫県立高砂高等学校
98	兵庫県	神戸星城高等学校
99	兵庫県	兵庫県立浜坂高等学校
100	兵庫県	仁川学院高等学校
101	兵庫県	神戸第一高等学校
102	兵庫県	兵庫県立豊岡総合高等学校
103	兵庫県	兵庫県立豊岡高等学校
104	兵庫県	兵庫県立宝塚東高等学校
105	兵庫県	兵庫県立佐用高等学校
106	兵庫県	兵庫県立北条高等学校
107	兵庫県	兵庫県立播磨南高等学校
108	兵庫県	兵庫県立明石西高等学校
109	兵庫県	兵庫県立明石南高等学校
110	兵庫県	神戸国際大学附属高等学校
111	兵庫県	兵庫県立神戸甲北高等学校
112	兵庫県	兵庫県立伊丹北高等学校

管理番号	府県名	高校名
113	兵庫県	兵庫県立洲本実業高等学校
114	兵庫県	兵庫県立洲本高等学校
115	兵庫県	兵庫県立宝塚高等学校
116	兵庫県	兵庫県立高砂南高等学校
117	兵庫県	神港学園高等学校
118	兵庫県	報徳学園高等学校
119	兵庫県	三田松聖高等学校
120	兵庫県	兵庫県立神戸商業高等学校
121	兵庫県	兵庫県立武庫荘総合高等学校
122	兵庫県	兵庫県立西宮南高等学校
123	兵庫県	兵庫県立姫路商業高等学校
124	兵庫県	明石市立明石商業高等学校
125	兵庫県	兵庫県立相生高等学校
126	兵庫県	兵庫県立尼崎西高等学校
127	兵庫県	兵庫県立龍野北高等学校
128	兵庫県	兵庫県立淡路三原高等学校
129	兵庫県	兵庫県立川西北陵高等学校
130	兵庫県	兵庫県立神戸北高等学校
131	兵庫県	兵庫県立伊丹西高等学校
132	兵庫県	兵庫県立家島高等学校
133	兵庫県	兵庫県立伊川谷北高等学校
134	兵庫県	育英高等学校
135	兵庫県	兵庫県立出石高等学校
136	兵庫県	市川高等学校
137	兵庫県	兵庫県立伊和高等学校
138	兵庫県	神戸学院大学附属高等学校
139	兵庫県	神戸龍谷高等学校
140	兵庫県	姫路市立飾磨高等学校
141	兵庫県	兵庫県立夢前高等学校
142	兵庫県	兵庫県立和田山高等学校
143	兵庫県	兵庫県立三木東高等学校
144	兵庫県	百合学院高等学校
145	兵庫県	兵庫県立東灘高等学校
146	兵庫県	兵庫県立尼崎小田高等学校
147	兵庫県	第一学院高等学校 神戸キャンパス
148	兵庫県	神戸弘陵学園高等学校
149	兵庫県	兵庫県立香住高等学校
150	兵庫県	兵庫県立加古川南高等学校

管理番号	府県名	高校名
151	兵庫県	園田学園高等学校
152	兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校
153	兵庫県	兵庫県立伊川谷高等学校
154	兵庫県	兵庫県立生野高等学校
155	兵庫県	伊丹市立伊丹高等学校
156	兵庫県	尼崎市立尼崎双星高等学校
157	京都府	龍谷大学付属平安高等学校
158	京都府	京都外大西高等学校
159	京都府	京都明德高等学校
160	京都府	京都両洋高等学校
161	京都府	クラーク記念国際高等学校 京都キャンパス
162	京都府	京都共栄学園高等学校
163	京都府	京都府立桂高等学校
164	京都府	京都文教高等学校
165	京都府	東山高等学校
166	京都府	京都府立東宇治高等学校
167	京都府	京都西山高等学校
168	京都府	京都聖カトリック高等学校
169	京都府	京都翔英高等学校
170	京都府	華頂女子高等学校
171	京都府	一燈園高等学校
172	京都府	京都府立綾部高等学校
173	京都府	京都府立東舞鶴高等学校
174	京都府	京都国際高等学校
175	京都府	大谷高等学校
176	京都府	福知山成美高等学校
177	奈良県	橿原学院高等学校
178	奈良県	奈良市立一条高等学校
179	奈良県	奈良県立十津川高等学校
180	奈良県	奈良県立西和清陵高等学校
181	奈良県	奈良大学附属高等学校
182	奈良県	奈良県立奈良商工高等学校
183	奈良県	天理高等学校
184	奈良県	奈良県立高取国際高等学校
185	奈良県	奈良県立五條高等学校
186	奈良県	奈良県立大和広陵高等学校
187	奈良県	大和高田市立高田商業高等学校
188	奈良県	奈良県立生駒高等学校

管理番号	府県名	高校名
189	奈良県	奈良県立国際高等学校
190	奈良県	奈良県立高円芸術高等学校
191	奈良県	関西中央高等学校
192	奈良県	奈良県立磯城野高等学校
193	奈良県	奈良県立法隆寺国際高等学校
194	滋賀県	彦根総合高等学校
195	滋賀県	滋賀県立国際情報高等学校
196	滋賀県	滋賀県立甲西高等学校
197	滋賀県	光泉カトリック高等学校
198	滋賀県	滋賀県立伊吹高等学校
199	滋賀県	比叡山高等学校
200	滋賀県	滋賀県立八幡商業高等学校
201	滋賀県	近江兄弟社高等学校
202	滋賀県	滋賀県立長浜北高等学校
203	滋賀県	滋賀県立彦根翔西館高等学校
204	滋賀県	綾羽高等学校
205	和歌山県	和歌山県立和歌山商業高等学校
206	和歌山県	和歌山県立新翔高等学校
207	和歌山県	和歌山県立日高高等学校 中津分校
208	和歌山県	和歌山県立星林高等学校
209	和歌山県	和歌山信愛高等学校
210	和歌山県	和歌山県立橋本高等学校
211	和歌山県	和歌山県立和歌山北高等学校 西校舎
212	和歌山県	和歌山県立南部高等学校 龍神分校
213	和歌山県	和歌山県立熊野高等学校
214	和歌山県	和歌山県立箕島高等学校
215	和歌山県	初芝橋本高等学校
216	和歌山県	開智高等学校
217	和歌山県	和歌山県立伊都中央高等学校
218	岡山県	岡山県立津山商業高等学校
219	岡山県	岡山県立和気閑谷高等学校
220	岡山県	就実高等学校
221	岡山県	岡山県立岡山南高等学校
222	岡山県	岡山県立岡山東商業高等学校
223	岡山県	倉敷翠松高等学校
224	岡山県	金光学園高等学校
225	岡山県	倉敷高等学校
226	岡山県	岡山県立新見高等学校 南校地

管理番号	府県名	高校名
227	岡山県	岡山県美作高等学校
228	岡山県	岡山学芸館高等学校
229	岡山県	岡山県立林野高等学校
230	岡山県	岡山県立高梁城南高等学校
231	岡山県	創志学園高等学校
232	広島県	広島県立福山葦陽高等学校
233	広島県	広島県立御調高等学校
234	広島県	福山暁の星女子高等学校
235	広島県	広島県立加計高等学校
236	広島県	広島県立忠海高等学校
237	広島県	広島県立瀬戸田高等学校
238	広島県	広島県瀬戸内高等学校
239	広島県	広島新庄高等学校
240	広島県	広島県立大崎海星高等学校
241	広島県	武田高等学校
242	広島県	広島県立呉昭和高等学校
243	広島県	広島修道大学ひろしま協創高等学校
244	広島県	清水ヶ丘高等学校
245	鳥取県	米子松蔭高等学校
246	鳥取県	鳥取県立米子南高等学校
247	鳥取県	米子北高等学校
248	鳥取県	鳥取県立境高等学校
249	島根県	石見智翠館高等学校
250	島根県	島根県立情報科学高等学校
251	島根県	島根県立松江商業高等学校
252	島根県	島根県立浜田商業高等学校
253	島根県	島根県立吉賀高等学校
254	島根県	立正大学淞南高等学校
255	島根県	益田東高等学校
256	島根県	島根県立邇摩高等学校
257	山口県	宇部鴻城高等学校
258	山口県	成進高等学校
259	山口県	山口県立岩国商業高等学校
260	山口県	山口県桜ヶ丘高等学校
261	山口県	柳井学園高等学校
262	山口県	高水高等学校
263	香川県	尽誠学園高等学校
264	香川県	香川誠陵高等学校

管理番号	府県名	高校名
265	香川県	香川県立小豆島中央高等学校
266	香川県	香川県立坂出商業高等学校
267	香川県	香川県立笠田高等学校
268	香川県	香川県藤井高等学校
269	香川県	香川県立高松西高等学校
270	香川県	香川県立高瀬高等学校
271	香川県	香川県立丸亀城西高等学校
272	香川県	香川県立高松南高等学校
273	香川県	高松中央高等学校
274	香川県	香川県立高松商業高等学校
275	香川県	英明高等学校
276	愛媛県	愛媛県立弓削高等学校
277	愛媛県	愛媛県立今治北高等学校
278	愛媛県	愛媛県立野村高等学校
279	愛媛県	済美高等学校
280	愛媛県	聖カリスト学園高等学校
281	愛媛県	愛媛県立今治北高等学校 大三島分校
282	愛媛県	愛媛県立松山商業高等学校
283	愛媛県	愛媛県立八幡浜高等学校
284	愛媛県	愛媛県立内子高等学校
285	愛媛県	愛媛県立新居浜商業高等学校
286	愛媛県	愛媛県立新居浜工業高等学校
287	愛媛県	愛媛県立北条高等学校
288	愛媛県	帝京第五高等学校
289	高知県	土佐女子高等学校
290	高知県	高知県立安芸桜ヶ丘高等学校
291	高知県	太平洋学園高等学校
292	高知県	高知県立高知丸の内高等学校
293	高知県	高知中央高等学校
294	高知県	高知市立高知商業高等学校
295	高知県	高知学芸高等学校
296	高知県	高知県立宿毛高等学校
297	高知県	高知県立大方高等学校
298	高知県	明德義塾高等学校 堂ノ浦キャンパス
299	高知県	高知県立城山高等学校
300	徳島県	徳島県立穴吹高等学校
301	徳島県	徳島県立阿南光高等学校
302	徳島県	徳島県立海部高等学校

管理番号	府県名	高校名
303	徳島県	徳島県立池田高等学校 辻校
304	三重県	三重県立上野高等学校
305	三重県	津田学園高等学校
306	三重県	三重県立伊勢高等学校
307	三重県	三重県立伊勢工業高等学校
308	三重県	三重県立尾鷲高等学校
309	三重県	三重県立紀南高等学校
310	三重県	三重県立伊賀白鳳高等学校
311	三重県	三重県立飯野高等学校
312	三重県	一志学園高等学校
313	三重県	桜丘高等学校
314	愛知県	愛知県立尾北高等学校
315	愛知県	愛知県立豊野高等学校
316	愛知県	大同大学大同高等学校
317	愛知県	愛知県立春日井西高等学校
318	愛知県	愛知県立鶴城丘高等学校
319	愛知県	愛知県立津島東高等学校
320	愛知県	愛知県立天白高等学校
321	愛知県	愛知県立碧南高等学校
322	岐阜県	岐阜県立郡上北高等学校
323	岐阜県	済美高等学校
324	岐阜県	高山西高等学校
325	福井県	北陸高等学校
326	福井県	福井県立福井商業高等学校
327	福井県	敦賀気比高等学校
328	福井県	啓新高等学校
329	福井県	福井県立坂井高等学校
330	石川県	石川県立津幡高等学校
331	石川県	金沢市立工業高等学校
332	石川県	小松大谷高等学校
333	石川県	北陸学院高等学校
334	富山県	富山第一高等学校
335	富山県	高岡龍谷高等学校
336	富山県	富山県立新湊高等学校
337	富山県	富山県立桜井高等学校
338	新潟県	新潟県立新潟商業高等学校
339	静岡県	静岡県立浜松湖東高等学校
340	静岡県	静岡県立磐田北高等学校

全国の私立大学・短期大学等の国際系学部別の志願者数（平成30年度～令和4年度）

（単位：人）

区分・学部	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国際文化学部	11,215	12,862	13,868	11,892	11,883
グローバル・コミュニケーション学部（群）	5,615	8,001	8,006	5,978	4,943
国際経営学部	3,227	10,381	7,928	6,801	6,217
国際観光学部	6,793	7,767	6,215	4,244	3,948
国際学部	38,328	41,513	45,697	39,219	42,832
国際教養学部	17,659	21,591	19,500	15,495	13,418
国際コミュニケーション学部	5,164	6,783	11,071	8,109	7,781
国際関係学部	12,759	15,587	15,415	12,675	12,552
国際系学部 合計	100,760	124,485	127,700	104,413	103,574

（出典）日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」（平成30年度～令和4年度）
をもとに、本学で作成。



Kansai Vision
2030

資料12

「関西ビジョン2030」 概要版

(出典) 公益社団法人関西経済連合会「関西ビジョン2030」概要版(令和2年)



公益社団法人
関西経済連合会

①

アジアをはじめとする 世界との双方向のつながりの強化

- 「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」推進
- 世界における交流拠点としての機能強化
外国人視点での魅力向上・発信、インバウンドの復活・拡大に向けた先駆的な取り組み提案

③

道州制実現につながる 地方分権・広域行政の促進

- 関西広域連合の機能強化に向けた取り組み
広域の視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲に向けた提案
- 道州制を含む分権・分散型社会に向けた働きかけ

⑤

多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

- 活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践
企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性・留学生）、
様々な分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、
一つの組織にとらわれない・雇用によらない働き方を選択するヒト
- 雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み
企業の雇用制度・大学教育のあり方、各法制度などに関する先駆的な課題提起

⑦

プロジェクトDX in 関西

②

あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

- 企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの構築
- 関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い・協業を促す仕組みづくり

④

三方よしにもとづく 「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

- 多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱
- 行政などと企業の連携強化に向けた取り組み
(テーマ例：地方の活性化や災害対応、エネルギー・環境問題、各社会課題など)

⑥

心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

- 健康・医療分野におけるデータ利活用の推進
- スポーツ先進地域に向けた取り組み
「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーを創出・継承する仕組みづくり
- 文化の継承・発展に向けた取り組み、豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討

全国と関西圏（5府県）の18歳人口の推移（令和6（2024）年～12（2030）年）

【指数と増減率は令和6年（2024年）を基準（100%）とした場合の割合】

（単位：人）

	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
都道府県	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
大阪府 + 兵庫県	120,164	122,738	122,899	122,376	121,033	120,919	119,115
指数	100.0%	102.1%	102.3%	101.8%	100.7%	100.6%	99.1%
増減率	—	2.1%	2.3%	1.8%	0.7%	0.6%	-0.9%
大阪府	72,886	74,431	74,562	73,970	72,958	72,653	71,514
指数	100.0%	102.1%	102.3%	101.5%	100.1%	99.7%	98.1%
増減率	—	2.1%	2.3%	1.5%	0.1%	-0.3%	-1.9%
兵庫県	47,278	48,307	48,337	48,406	48,075	48,266	47,601
指数	100.0%	102.2%	102.2%	102.4%	101.7%	102.1%	100.7%
増減率	—	2.2%	2.2%	2.4%	1.7%	2.1%	0.7%
京都府	22,202	22,516	22,267	21,988	21,100	21,087	20,703
指数	100.0%	101.4%	100.3%	99.0%	95.0%	95.0%	93.2%
増減率	—	1.4%	0.3%	-1.0%	-5.0%	-5.0%	-6.8%
奈良県	12,013	12,311	12,298	11,899	11,494	11,284	11,152
指数	100.0%	102.5%	102.4%	99.1%	95.7%	93.9%	92.8%
増減率	—	2.5%	2.4%	-0.9%	-4.3%	-6.1%	-7.2%
和歌山県	7,912	7,946	7,989	7,958	7,602	7,507	7,574
指数	100.0%	100.4%	101.0%	100.6%	96.1%	94.9%	95.7%
増減率	—	0.4%	1.0%	0.6%	-3.9%	-5.1%	-4.3%
関西圏5県平均	162,291	165,511	165,453	164,221	161,229	160,797	158,544
指数	100.0%	102.0%	101.9%	101.2%	99.3%	99.1%	97.7%
増減率	—	2.0%	1.9%	1.2%	-0.7%	-0.9%	-2.3%
全国平均	1,063,451	1,090,537	1,092,199	1,084,161	1,070,907	1,068,668	1,050,118
指数	100.0%	102.5%	102.7%	101.9%	100.7%	100.5%	98.7%
増減率	—	2.5%	2.7%	1.9%	0.7%	0.5%	-1.3%

（出典）リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.102 2022年6月号」をもとに、本学で作成。

関西圏の大学進学率の推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：％）

都道府県	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
京都	65.9	65.9	67.8	69.8	71.3
大阪	59.5	59.6	61.8	64.3	66.6
兵庫	60.6	60.9	62.5	64.3	66.0
奈良	58.2	59.4	59.9	61.8	63.4
和歌山	47.8	48.6	51.5	54.0	56.0
全国平均	54.7	54.7	55.8	57.4	59.5

（出典）文部科学省「学校基本調査：高等学校卒業後の状況調査」をもとに、本学で作成。

関西圏の大学進学時地元残留率の推移（平成29年度～令和3年度）

（単位：％）

都道府県	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
京都	50.3	51.0	50.8	50.7	57.2
大阪	57.1	57.0	56.4	57.4	58.9
兵庫	45.7	46.3	45.5	44.9	44.3
奈良	14.9	15.6	16.3	16.1	14.3
和歌山	11.4	12.2	14.3	16.0	17.8

（出典）リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.102 2022年6月号」をもとに、本学で作成。

これからの大学教育等の在り方について
(第三次提言)

平成25年5月28日

教育再生実行会議

これからの大学教育等の在り方について

(第三次提言)

はじめに

教育再生は、個人の能力を最大限引き出し、一人一人が国家社会の形成者として社会に貢献し責任を果たしながら自己実現を図り、より良い人生を生きられる手立てを提供するという教育の機能が十分果たせるようにする改革です。その実現には、教育を集大成し社会につなぐ大学の役割は決定的に重要です。知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる知識基盤社会にあっては、大学が担うべき役割が一層大きくなっており、その教育・研究機能を質・量ともに充実していく必要があります。

各国が高等教育を重視し規模を拡大する一方、日本は、国際的に見て社会人入学や外国人留学生が少ないなどの影響もあり、大学進学率は低く、社会人の学び直しの機会も限られています。高等教育に対する公財政支出は、国際水準に比して低く、国私立間格差も大きい現状があります。また、大学のグローバル化の遅れは危機的状況にあります。大学は、知の蓄積を基としつつ、未踏の地への挑戦により新たな知を創造し、社会を変革していく中核となっていくことが期待されています。我が国の大学を絶えざる挑戦と創造の場へと再生することは、日本が再び世界の中で競争力を高め、輝きを取り戻す「日本再生」のための大きな柱の一つです。

大学の機能強化の取組に当たっては、国家戦略として中長期的展望に立ち、日本人としてのアイデンティティと幅広い教養を持ち、世界に打って出たり、外国人を迎え入れて交流したりすることのできる人材を育成していくことが重要です。このため、初等中等教育から高等教育までの一貫した取組、文理共通したりベラルアーツの充実、日本文化についての深い理解が求められます。また、「世界水準の教育研究の展開拠点」、「全国的な教育研究拠点」、「地域活性化の中核的拠点」など、大学教育の質・量の充実を図る中で、それぞれの大学が持つ強みをいかしつつ、大学の多様性や地域の特性を踏まえた取組が行われる必要があります。同時に、産学官の連携・協力を始めとする社会総がかりの取組が必要であり、国及び地方公共団体には産学官協働での人材育成プラットフォームづくりの推進が求められます。

このような考えの下、国家戦略として直ちに取り組むべき方策について提言します。政府においては、平成 29 年までの 5 年間で「大学改革実行集中期間」と位置付け、速やかに具体的な政策立案に向けた検討を行い実行するとともに、進捗状況を定期的に検証し説明責任を果たしていくことを期待します。また、本会議としても、教育再生の観点から責任をもって進捗状況を確認し、提言の確実な実行を担保していきます。なお、高大接続や大学入試の在り方など大学改革に関する他の課題は、引き続き検討します。

1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

社会の多様な場面でグローバル化が進む中、大学は、教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進め世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成すること、グローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成することなど、大学の特色・方針や教育研究分野、学生等の多様性を踏まえた効果的な取組を進めることが必要です。また、優れた外国人留学生を積極的に受け入れることによって、大学の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、日本の学術・文化を世界に広めることなども求められています。そのため、国は、交流の対象となる地域・分野を重点化したり、日本の文化を世界に発信する取組を併せて強化したりするなど、戦略性をもって支援していくことが重要です。

①徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる。

- 日本国内において世界水準の教育を享受したり、日本人研究者が海外の優秀な研究者との国際共同研究を質・量ともに充実したりできるよう、国は、海外のトップクラスの大学の教育ユニット（教育プログラム、教員等）の丸ごと誘致による日本の大学との学科・学部・大学院の共同設置や、ジョイント・ディグリー¹の提供など現行制度を超えた取組が可能となるような制度面・財政面の環境整備を行う。
- 大学は、優秀な外国人教員の増員や教員の流動性の向上のため、年俸制を始め、教員の能力等に応じた新しい給与システムの導入を図る。また、日本人教員の語学力、特に英語による教育力を向上させ、英語による授業比率を上げる。外国人教員の生活環境の整備・支援（英語による医療、子どもの教育、配偶者の就労支援等）、大学事務局の国際化などトータル・サポートのための体制を整備する。
- 大学等は、外国の大学や現地企業等との連携により海外キャンパスの設置を進め、海外における魅力ある日本の教育プログラムの実施を図る。国は、日本の大学等の積極的な海外展開による国際連携を拡大するため、制度面・財政面の環境整備を行う。また、競争的資金²について、その特性に応じ、日本人の海外における研究活動の支援を促進できるよう努める。
- 国は、大学のグローバル化を大きく進展させてきた現行の「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30事業)」等の経験と知見を踏まえ、外国人教員の積極採用や、海外大学との連携、英語による授業のみで卒業可能な学位課程の拡充など、国際化を断行する大学（「スーパーグローバル大学」(仮称)）

¹ 複数の大学の共同による学修プログラム修了者に対して授与される共同で単一の学位。

² 資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。

を重点的に支援する。国際共同研究等の充実を図り、今後 10 年間で世界大学ランキングトップ 100 に 10 校以上をランクインさせるなど国際的存在感を高める。

- 国は、各大学がグローバル化に対応した教育方針を策定・公表し、グローバルな視点から地域社会の発展を支える知的推進拠点としての役割を果たしていくための積極的な取組を支援する。

②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を 12 万人に倍増し、外国人留学生を 30 万人に増やす。

- 大学は、大学入試や卒業認定における TOEFL 等の外部検定試験の活用、英語による教育プログラム実施等の取組を進め、学生に実践的英語力を習得させ、海外留学に結び付ける。外部検定試験については、大学や学生の多様性を踏まえて活用するものとする。また、英語力の優秀な学生には更なる語学の習得も重要であり、例えば、東アジアにおけるグローバル化への対応として、実践的中国語等の習得を目指すことなども有用である。

- 大学は、海外の大学との交換留学や単位互換を進めるとともに、秋入学やクォーター制など国際化に対応した学事暦の柔軟化を図る。国は、大学における海外でのインターンシップの実施促進や単位認定の促進など、学生が海外で活躍するための取組を支援する。

- 国は、企業や個人等との協力による給付型奨学金等を含めた留学費用の支援のための新たな仕組みを、寄附促進の仕組みも含め創設し、秋入学など学事暦の柔軟化に伴うギャップターム等を活用した留学や海外での体験活動を含め、日本人学生・生徒の短期、長期の海外留学に対する支援を抜本的に強化する。また、地方公共団体においても、留学費用の支援に関し企業や個人からの多様な支援が得られるよう体制を整備する。

- 産業界及び国は、企業や国家公務員の採用において留学経験を有する学生を積極的に採用するとともに、秋入学等に伴う採用試験、資格試験の実施時期等の見直しを行う。また、採用後も意欲のある者が進んで留学できるよう、留学経験の積極的な評価を行うなど促進に努める。

- 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ拡大のため、国、大学等は、ワンストップで留学を可能とする海外拠点を整備し、入学手続の共通化・簡略化を含め、渡日せずに入学許可や奨学金の支給決定をする仕組みを構築する。また、英語による授業、日本語教育、宿舎整備等の生活支援や優秀な外国人留学生の日本企業へ

の就職支援を充実・強化する。国は、重点地域・分野の設定など国費留学生制度等を抜本的に見直し支援を強化する。企業は、優秀な外国人留学生の採用を積極的に行う。

③初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する。

○ 国は、小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JET プログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。

○ 国は、英語教員の養成に際してネイティブ・スピーカーによる英語科目の履修を推進する。国及び地方公共団体は、英語教員が TOEFL 等の外部検定試験において一定の成績（TOEFL iBT80 程度等以上）を収めることを目指し、現職教員の海外派遣を含めた研修を充実・強化するとともに、採用においても外部検定試験の活用を促進する。

○ 国は、グローバル・リーダーを育成する先進的な高校（「スーパーグローバルハイスクール」（仮称））を指定し、外国語、特に英語を使う機会の拡大、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養の育成を支援する。国は、国際バカロレア認定校³について、一部日本語によるディプロマ・プログラム⁴の開発・導入を進め、大幅な増加（16 校→200 校）を図る。国及び地方公共団体は、高校生の海外交流事業や短期留学への参加を積極的に支援する。日本人学校等の在外教育施設において、現地の子どもを積極的に受け入れ、日本語教育や日本文化理解の促進に努める。

④日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信する。

○ 日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信するという意識をもってグローバル化に対応するため、初等中等教育及び高等教育を通じて、国語教育や我が国の伝統・文化についての理解を深める取組を充実する。国は、海外の大学に戦略的に働きかけるなどして、海外における日本語学習や日本文化理解の積極的な促進を図る。また、日本文化について指導・紹介できる人材の育成や指導プログラムの開発等の取組を推進する。

³ 国際バカロレア機構（スイス・ジュネーブに本部を置く 1968 年設立の財団法人。学生に国際的に認められる大学入学資格を与えることや、国際理解教育の促進に資することを目的としている。）により、同機構が定める教育プログラムを実施する教育機関として認定を受けた学校。

⁴ 2 年の履修期間を経て最終試験に合格すると、世界各国で幅広く大学入学資格として認められるプログラム。現在、英語、フランス語、スペイン語（一部、ドイツ語、中国語でも実施可）で授業、試験が行われている。

⑤特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応する。

- 大学等の教育機関、地方公共団体が本提言に示すようなグローバル化に対応した教育環境を整備する上で効果が期待される場合には、国は、必要な規制改革や支援措置を講じる。その際、産業競争力会議において議論されている「国家戦略特区」（仮称）等を活用した取組を国が支援することも考慮する。

2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。

イノベーションの創出には、高い技術力とともに発想力、経営力などの複合的な力を備え、新たな付加価値を生み出していく人材の育成が必要です。その際、ライフサイエンス分野を含む理工系分野をこれまで以上に強化することは欠かせません。大学は、こうした人材育成を担うとともに、産学連携による持続的なイノベーションを創出し、我が国の成長を牽引していくことが重要です。このため、重点的な人材育成が求められる分野については、その充実に向けて、規制改革を含め必要な環境整備が求められます。

- 技術と経営を俯瞰できる人材の育成を図るため、国は、大学における文理横断型プログラム開発を支援するとともに、全ての学生が文系理系双方の基礎知識を習得する取組を促進する。また、自然科学・人文社会科学の基礎的素養、考える力、表現力など幅広い素養、さらには芸術等の文化的素養を育成するため、教養教育を充実する。
- 国は、イノベーション創出人材の効果的な育成の観点から、10～20年後を見据えて必要となる理工系人材の分野や構成、求められる能力等について、大学等、産業界、行政が共有し、それぞれの責任と役割を踏まえた戦略的な育成を図るための「理工系人材育成戦略」（仮称）を策定する。また、国や地方公共団体が設置する「産学官円卓会議」（仮称）において同戦略を推進する。
- イノベーションの中核を担う理工系分野を一層強化するため、国は、各大学の強みや特色、「理工系人材育成戦略」（仮称）を踏まえ、教育・研究組織の再編成や整備を支援する。また、大学の多様な先端的基礎研究への支援を充実する。
- 若者の起業家精神を育むとともに、世界で活躍できるビジネスパーソンを日本発で育成するため、国は、経済・経営系を中心とした学部・大学院のカリキュラムの大胆な転換、教育機能の強化を促進する。
- 大学は、専門分野の枠を超えた体系的な博士課程教育の構築など大学院教育を充実するとともに、幅広い人材の交流による新たな発想からイノベーションが創

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
(答申)

平成30年11月26日
中央教育審議会

で生きる確率が50%あると言われている。こうした人生100年時代においては、人々は、「教育・仕事・老後」という3ステージの単線型の人生ではなく、進路を探索したり、自らビジネスを立ち上げたり、様々な活動を並行して行うなど、教育と仕事の行き来、高等教育機関の間や産業界の間の行き来などのあるマルチステージの人生を送るようになり、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場がある社会となることが予想される。全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会の実現が必要であり、幼児教育から小・中・高等学校教育、高等教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも有用なスキルや知識、必要な能力を身に付けられる学び直しの場が提供されていることが予想される。

また、我が国の社会では、依然として単線型のキャリアパスであり、定められた期間内で進級したり、就職したりすることが前提となる考え方が強い。しかしながら、マルチステージの人生への変化が予想される中においては、様々なキャリアの可能性を、時間をかけて模索する時間と柔軟性を持つ仕組みづくりが重要である。

(グローバル化が進んだ社会)

社会・経済・科学技術等の在り方が地球規模で連動する、広範で構造的な変容がグローバル化であり、人の国際的な移動が爆発的に拡大し、情報通信技術も劇的に進歩している。他方、グローバル化が進むときに、各国においては独自の社会の在り方、文化の在り方などの価値に着目するローカル化の動きも活発化することも想定される。グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れることも危惧される。ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進むことが期待される。

我が国の人の移動、流動性は、他国と比べて低い¹¹とはいえ、訪日外国人や就労するために来日する人材の増加なども見られる。今後、留学生の受入れ拡大を含めた海外からの人材の積極的な受入れが更に進めば、社会の様々なシステムが、多様性を踏まえたものとして構築されていくとともに、我が国の文化や社会のこれまでの在り方の良さが調和した社会に発展していくことが期待される。

また、アジアをはじめとするいわゆる新興国が急速に経済成長し、国際社会における存在感が増しており、欧米のみならず、アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなり、アジアを中心として、人、物、情報などの資源の流動性はますます拡大すると考えられる。

¹¹ 国連「World Population Prospects: The 2017」によれば、2010年～2015年の社会移動率（人口千人当たり純流入者数）は、カナダ：6.54、スウェーデン：5.30、ドイツ：4.38、英国：3.08、米国：2.86であるのに対し、日本は0.56にとどまっている。

教育課程企画特別部会 論点整理

1. 2030年の社会と子供たちの未来	1
(1) 新しい時代と社会に開かれた教育課程	1
(2) 前回改訂の成果と次期改訂に向けた課題	5
2. 新しい学習指導要領等を目指す姿	7
(1) 新しい学習指導要領等の在り方について	7
(2) 育成すべき資質・能力について	9
①育成すべき資質・能力についての基本的な考え方	9
②特にこれからの時代に求められる資質・能力	11
③発達の段階や成長過程のつながり	13
(3) 育成すべき資質・能力と、学習指導要領等の構造化の方向性について	14
①学習指導要領等の構造化の在り方	14
②学習活動の示し方や「アクティブ・ラーニング」の意義等	16
3. 学習評価の在り方について	19
4. 学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策	21
(1) 「カリキュラム・マネジメント」の重要性	21
(2) 学習指導要領等の理念の実現に向けて必要な支援方策等	24
5. 各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性	26
(1) 各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続	26
①幼児教育	26
②小学校	27
③中学校	30
④高等学校	30
⑤幼稚園、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育、特別支援学校 ..	32
(2) 各教科・科目等の内容の見直し	33
①総則	33
②国語	34
③社会、地理歴史、公民	35
④算数、数学	37
⑤理科	38
⑥生活	39

⑦音楽、芸術（音楽）	39
⑧図画工作、美術、芸術（美術、工芸）	39
⑨芸術（書道）	40
⑩家庭、技術・家庭	40
⑪体育、保健体育	41
⑫外国語	42
⑬情報	44
⑭主として専門学科において開設される各教科・科目	44
⑮道徳教育	45
⑯特別活動	46
⑰総合的な学習の時間	47

6. 今後の検討スケジュール等	48
------------------------	-----------

ii) 「知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」

問題を発見し、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、プロセスを振り返って次の問題発見・解決につなげていくこと（問題発見・解決）や、情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解し、相手の考えに共感したり多様な考えを統合したりして、協力しながら問題を解決していくこと（協働的問題解決）のために必要な思考力・判断力・表現力等である。

特に、問題発見・解決のプロセスの中で、以下のような思考・判断・表現を行うことができることが重要である。

- ・問題発見・解決に必要な情報を収集・蓄積するとともに、既存の知識に加え、必要となる新たな知識・技能を獲得し、知識・技能を適切に組み合わせ、それらを活用しながら問題を解決していくために必要となる思考。
- ・必要な情報を選択し、解決の方向性や方法を比較・選択し、結論を決定していくために必要な判断や意思決定。
- ・伝える相手や状況に応じた表現。

iii) 「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）」

上記の i) 及び ii) の資質・能力を、どのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素であり、以下のような情意や態度等に関わるものが含まれる。

- ・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
- ・多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。

- こうした資質・能力については、学習指導要領等を踏まえつつ、各学校が編成する教育課程の中で、各学校の教育目標とともに、育成する資質・能力のより具体的な姿を明らかにしていくことが重要である。その際、子供一人一人の個性に応じた資質・能力をどのように高めていくかという視点も重要になる。

②特にこれからの時代に求められる資質・能力

- 将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会や、グローバル化が進展する社会に、どのように向き合い、どのような資質・能力を育成していくべきか。また、一人一人が幸福な人生を生きるためには、どのような力を育てていくべきか。

(出典) 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会
教育課程企画特別部会「論点整理」(平成27年8月26日)

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
(答申)

平成30年11月26日
中央教育審議会

たな社会を牽引する能力が求められる⁶。一言で言えば、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となるのである。

(我が国の世界における位置付けと高等教育への期待)

2040 年を迎えるとき、我が国が世界の中で、どのような役割を果たすことができるのか、という観点は、我が国の高等教育の将来像を考える上で重要である。これまで我が国は、教育の力で人材と知的な財産を生み出し、世界の中で活躍の機会を得てきた。現在、我が国は、課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である。その基盤となるのが教育であり、特に高等教育は、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するという使命を持っている。

世界の高等教育においては、国内の教育機会の提供の段階から、近隣諸国を含めた域内の教育機会の提供の段階を経て、高等教育がまだ充実していない地域での教育機会の提供の段階、そして、MOOC (Massive Open Online Course:大規模公開オンライン講座) をはじめとするオンラインでの教育機会の提供の段階へと在り方の多様化が進み、広がりを見せている。この変化を踏まえれば、高等教育システムは、国、地域を越えて展開される「オープン」な時代を迎えていると言える。

国境を越えた大学間競争は、世界大学ランキング等の影響もあり激化しており、国家を巻き込んだ競争に発展している。他方、情報通信技術の進歩等とも相まって、かつては相互に独立的に、あるいは孤立的、対立的に発展してきたそれぞれの社会セクターにおいても、他の社会セクター等との間の相互の参加や連携が不可欠となり、これらの動きにより、今日の社会にふさわしい形での自らの存立基盤や独自性の強化につながるということも増えてきている。大学も例外ではなく、大学間の国際的な連携・協力や、高等教育システムの調和を基礎として、高等教育の国際協力も進展している。既に人類が抱える課題は国境を越えたものとなっており、人類の普遍の価値を常に生み出し、提供し続ける高等教育を維持・発展させ

⁶ 「Society5.0を牽引するための鍵は、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造する人材であると考えられる。」
「Society5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことがない特殊な能力では決してない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。」
特に、共通で求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探究力が必要であると整理した。」(「Society5.0に向けた人材育成」平成30年6月5日 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会)

(出典) 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30年11月26日)

「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」
(人材力研究会)

報告書

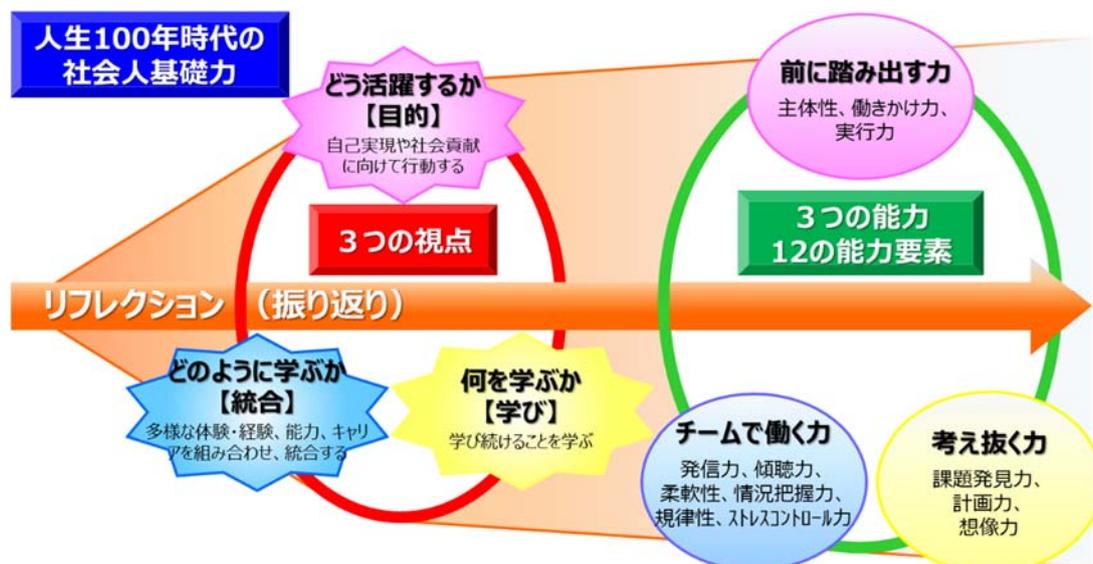
平成30年3月
経済産業省
中小企業庁

(2) 「人生100年時代の社会人基礎力」とは

- ・ これまでの議論を踏まえ、「人生100年時代の社会人基礎力」は、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるための力として定義する。
- ・ 「人生100年時代の社会人基礎力」は、「社会人基礎力」の3つの能力/12の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、「学び（何を学ぶか）」、「統合（どのように学ぶか）」、「目的（どう活躍するか）」という3つの視点のバランスを図ることが、自らのキャリアを切りひらいていく上で必要と位置付ける。

(3) 新たな3つの視点の位置づけ

- ・ 「学び（何を学ぶか）」とは、学び続けることを学ぶことであり、自らの強みを強化し弱みを補完して能力を発揮するための力として、「考え抜く力」がより一層重要となる。
- ・ 「統合（どのように学ぶか）」とは、自らの視野を広げて、自己の多様な体験・経験や能力と多様な人々の得意なものを組み合わせて、目的の実現に向けて統合することであり、持ち寄って価値を創出するために「考え抜く力」や「チームで働く力」がより一層重要となる。
- ・ 「目的（どう活躍するか）」とは、自己実現や社会貢献に向けて行動することであり、価値の創出に向けた行動を促すための力として、「前に踏み出す力」がより一層重要となる。
- ・ 「学び」、「統合」、「目的」の3つ視点のバランスを図り続けることにより、変化する社会の中における自らの立ち位置が常に相対化され、VUCA時代を生き抜くための「キャリア・オーナーシップ」を個々人が見定めることにつながる。



(出典) 経済産業省・中小企業庁「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書」（平成30年3月）

全国の大学生・大学院生（3月卒業）を対象とした大卒求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (2月調査) 参考値	2021年 3月卒 (6月調査)	2022年 3月卒	2023年 3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400	706,900
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600	+30,500
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%	+4.5%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000	448,600
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900	▲1,400
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%	▲0.3%

2021年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を2回実施した。

2021年3月卒（2月調査）は参考値。

（出典）リクルートワークス研究所「Works flash（令和4年4月26日）」

近畿の有効求人倍率の推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：倍.ポイント）

都道府県	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
滋賀県	1.38	1.31	0.86	0.97	1.04
京都府	1.58	1.58	1.06	1.09	1.01
大阪府	1.78	1.74	1.18	1.14	1.16
兵庫県	1.45	1.38	0.97	0.94	0.96
奈良県	1.49	1.47	1.14	1.19	1.23
和歌山県	1.36	1.36	1.00	1.12	1.13
近畿平均	1.61	1.57	1.08	1.08	1.10

（出典）大阪労働局「労働市場月報」の各年3月のデータをもとに、本学で作成。

本学の就職・進学の状況（平成29年(2017年)～令和3年(2021年)）

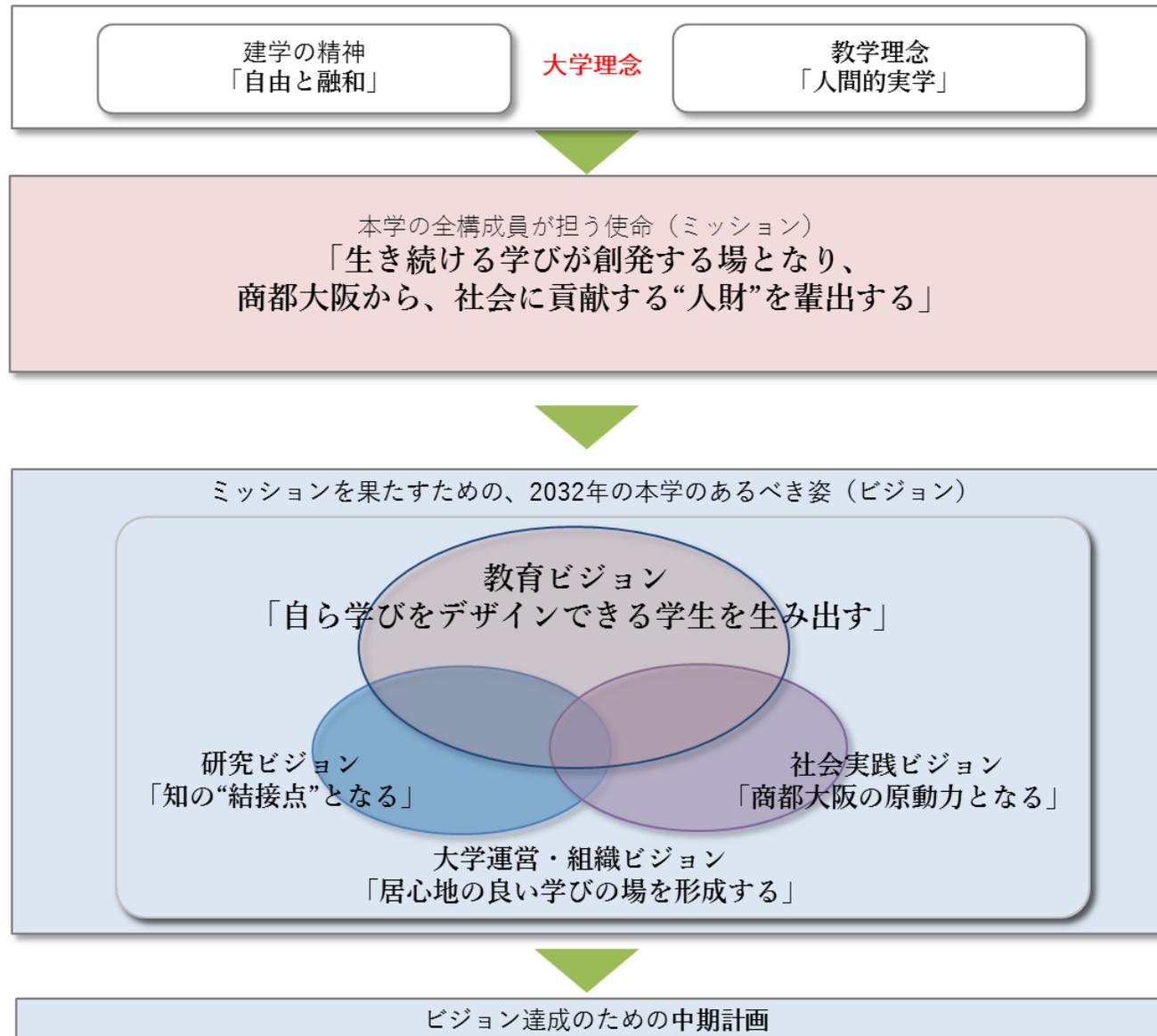
学部・研究科	2017年度					求人社数	2018年度					求人社数
	卒業生数 (人)	大学院 進学生数	就職 希望者数	就職者数	就職率 (%)		卒業生数 (人)	大学院 進学生数	就職 希望者数	就職者数	就職率 (%)	
経済学部	452	2	418	373	89.2	432	1	413	376	91.0	7,133	8,032
経済学部	198	0	189	180	95.2	173	1	167	159	95.2		
経済学部	650	2	607	553	91.1	605	2	580	535	92.2		
経営学部	327	2	304	292	96.0	359	1	332	309	93.0		
経営学部	159	0	149	139	93.2	142	1	136	131	96.3		
経営学部	486	2	453	431	95.1	501	2	468	440	94.0		
経営学部	110	0	81	72	88.8	116	2	97	89	91.7		
経営学部	110	0	81	72	88.8	116	2	97	89	91.7		
経営情報学部	2	0	1	0	0	1	0	1	1	100		
経営情報学部	2	0	1	0	0	1	0	1	1	100		
人間科学部	194	1	169	163	96.4	193	4	179	169	94.4		
人間科学部	194	1	169	163	96.4	193	4	179	169	94.4		
情報社会学部	274	0	263	246	93.5	264	2	252	243	96.4		
情報社会学部	274	0	263	246	93.5	264	2	252	243	96.4		
合計	1716	5	1574	1465	93.0	1680	12	1577	1477	93.6		
経済学研究科	3	0	2	1	50	6	1	3	1	33.3		
経済学研究科	3	0	2	1	50	6	1	3	1	33.3		
経営学研究科	40	0	6	4	66.6	50	1	12	7	58.3		
経営情報研究科	4	0	0	0	0	6	0	4	2	0		
人間科学研究科	7	0	5	2	40	4	0	2	1	50		
人間科学研究科	7	0	5	2	40	4	0	2	1	50		
合計	57	0	15	8	53.3	71	3	22	11	50		

[注]就職者数に現業継続、自営業・家業は含まない。

学部・研究科	2019年度					求人社数	2020年度					求人社数	2021年度					求人社数
	卒業生数 (人)	大学院 進学生数	就職 希望者数	就職者数	就職率 (%)		卒業生数 (人)	大学院 進学生数	就職 希望者数	就職者数	就職率 (%)		卒業生数 (人)	大学院 進学生数	就職 希望者数	就職者数	就職率 (%)	
経済学部	495	1	474	431	90.9	470	3	443	380	85.7	457	3	409	359	87.7	8,061	7,674	6,929
経済学部	188	1	181	166	91.7	185	0	175	159	90.8	182	0	169	155	91.7			
経済学部	683	2	655	597	91.1	655	3	618	539	87.2	639	3	578	514	88.9			
経営学部	339	2	322	297	92.2	364	3	328	294	89.6	334	4	290	265	91.3			
経営学部	181	0	175	167	95.4	191	1	169	150	88.7	180	4	163	155	95.0			
経営学部	520	2	497	464	93.3	555	4	497	444	89.3	514	8	453	420	92.7			
経営学部	129	1	108	97	89.8	120	1	98	83	84.6	122	1	104	94	90.3			
経営学部	129	1	108	97	89.8	120	1	98	83	84.6	122	1	104	94	90.3			
経営情報学部	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0			
経営情報学部	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0			
人間科学部	210	4	193	184	95.3	193	2	175	157	89.7	182	5	148	133	89.8			
人間科学部	210	4	193	184	95.3	193	2	175	157	89.7	182	5	148	133	89.8			
情報社会学部	274	0	259	244	94.2	279	1	258	217	84.1	268	4	236	216	91.5			
情報社会学部	274	0	259	244	94.2	279	1	258	217	84.1	268	4	236	216	91.5			
合計	1817	9	1713	1586	92.5	1802	11	1646	1440	87.4	1725	21	1519	1377	90.6			
経済学研究科	1	0	1	0	0	3	0	1	1	100	3	0	3	0	0			
経済学研究科	1	0	1	0	0	3	0	1	1	100	3	0	3	0	0			
経営学研究科	45	0	10	3	30	50	0	6	3	50	48	0	16	9	56.2			
経営情報研究科	3	0	3	1	0	8	0	3	0	0	1	0	0	0	#DIV/0!			
人間科学研究科	5	0	2	0	0	3	0	3	1	33.3	4	0	2	0	0			
人間科学研究科	5	0	2	0	0	3	0	3	1	33.3	4	0	2	0	0			
合計	57	0	17	4	23.5	68	1	15	6	40	61	0	25	12	48			

[注]就職者数に現業継続、自営業・家業は含まない。
大学院卒業者に満期退学者を含む。

(出典) 平成29年度から令和3年度までの就職データをもとに、本学で作成。



【資料 25－1～7. 要望書】（省略）

資料として要望書を添付

	企業・団体名
25－1	大阪市東淀川区
25－2	公益財団法人 太平洋人材交流センター
25－3	一般財団法人 アジア太平洋研究所
25－4	特定非営利活動法人 学校経理研究会
25－5	大学マネジメント研究会
25－6	特定非営利活動法人 関西を元気にする会
25－7	公益財団法人 関西生産性本部

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の
卒業生に対する企業等の採用意向に関する
アンケート調査報告

令和4年12月

一般財団法人 日本開発構想研究所

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生に対する 企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和6年4月に予定している大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の開設に向けて、大阪経済大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等の採用担当者にアンケートを実施し、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

大阪経済大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる44都道府県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、鳥取県、島根県、福岡県、佐賀県、熊本県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、長野県、愛知県、静岡県、山梨県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、茨城県、栃木県、青森県、山形県、宮城県、北海道）に所在する企業等2,998社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼した。

(3) 調査方法

大阪経済大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等2,998社の採用担当者にアンケート用紙及び大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケートを実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送し、903件の有効回答を得た。

集計結果より、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生に対する採用意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和4年8月～令和4年10月

(5) 有効回収率等

調査対象数：2,998件

有効回答数：903件

有効回収率：約30.1%（有効回答903件÷調査対象2,998件）

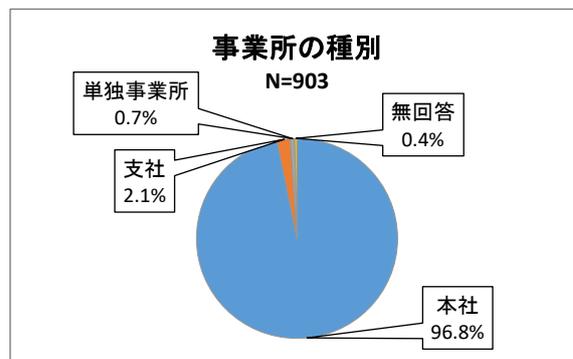
※大阪経済大学において設置を構想している国際共創学部 国際共創学科は仮称であるが、その旨の表示を本文中では省略した。

2. 調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、「本社」が 874 件 (96.8%) と最も多く、次いで「支社」19 件 (2.1%)、「単独事業所」6 件 (0.7%) の順になっている。 ※「無回答」4 件 (0.4%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	874	96.8
2	支社	19	2.1
3	単独事業所	6	0.7
	無回答	4	0.4
	N (%ベース)	903	100



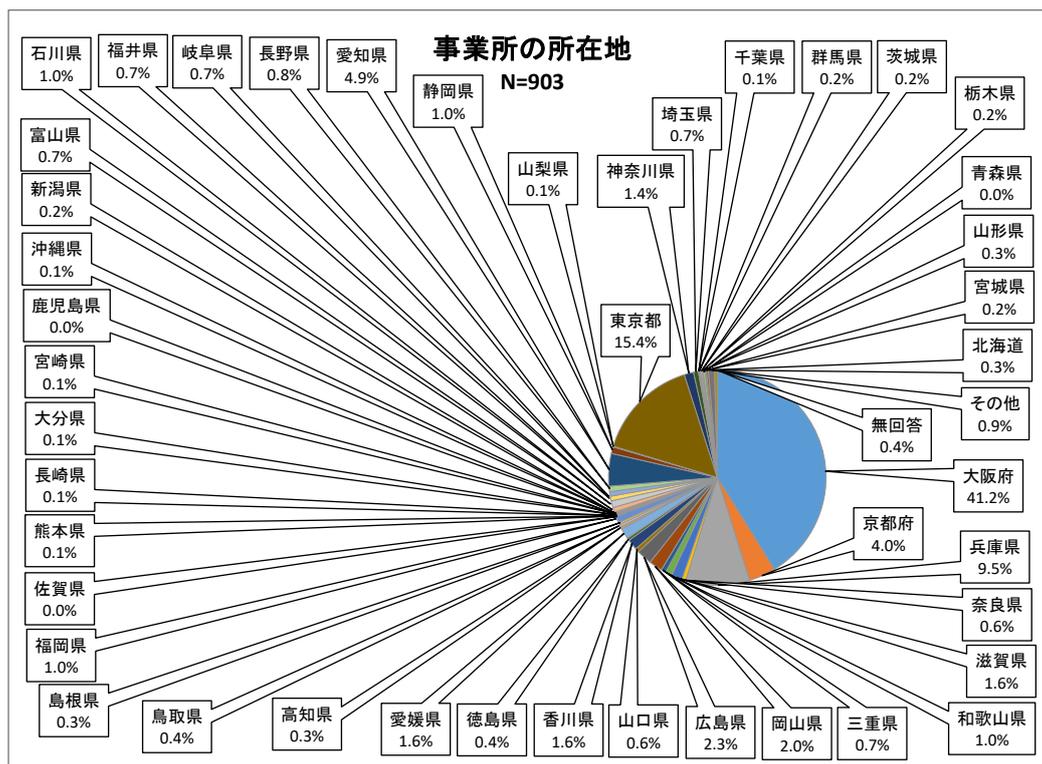
(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、10 件以上の回答を得られたものを挙げると、「大阪府」が 372 件 (41.2%) と最も多く、次いで「東京都」139 件 (15.4%)、「兵庫県」86 件 (9.5%)、「愛知県」44 件 (4.9%)、「京都府」36 件 (4.0%)、「広島県」21 件 (2.3%)、「岡山県」18 件 (2.0%)、「滋賀県」14 件 (1.6%)、「香川県」14 件 (1.6%)、「愛媛県」14 件 (1.6%)、「神奈川県」13 件 (1.4%) の順になっている。 ※「無回答」4 件 (0.4%)

事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大阪府	372	41.2
2	京都府	36	4.0
3	兵庫県	86	9.5
4	奈良県	5	0.6
5	滋賀県	14	1.6
6	和歌山県	9	1.0
7	三重県	6	0.7
8	岡山県	18	2.0
9	広島県	21	2.3
10	山口県	5	0.6
11	香川県	14	1.6
12	徳島県	4	0.4
13	愛媛県	14	1.6
14	高知県	3	0.3
15	鳥取県	4	0.4
16	島根県	3	0.3
17	福岡県	9	1.0
18	佐賀県	0	0.0
19	熊本県	1	0.1
20	長崎県	1	0.1
21	大分県	1	0.1
22	宮崎県	1	0.1
23	鹿児島県	0	0.0
24	沖縄県	1	0.1

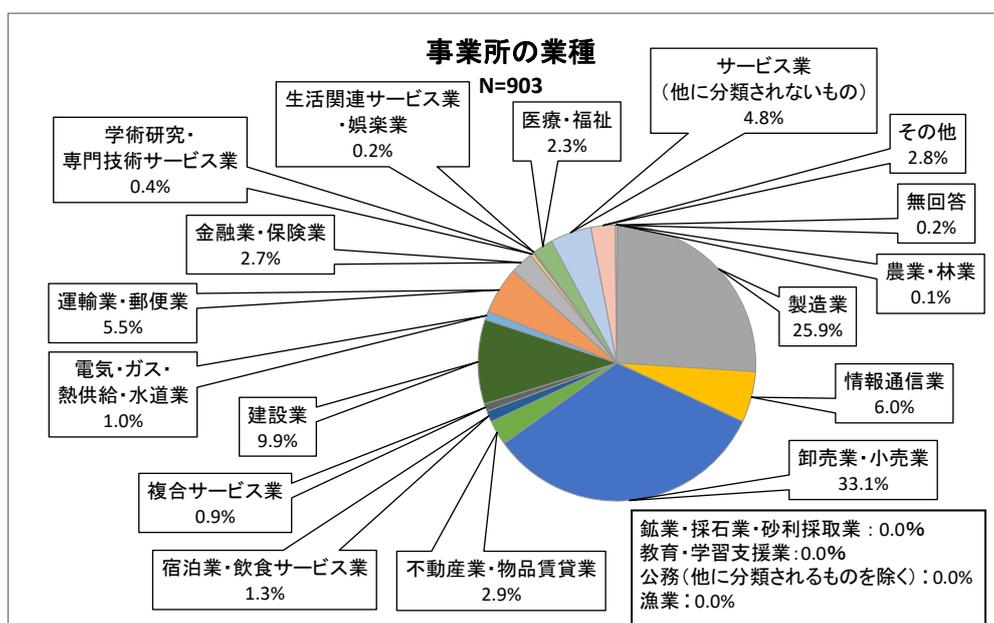
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
25	新潟県	2	0.2
26	富山県	6	0.7
27	石川県	9	1.0
28	福井県	6	0.7
29	岐阜県	6	0.7
30	長野県	7	0.8
31	愛知県	44	4.9
32	静岡県	9	1.0
33	山梨県	1	0.1
34	東京都	139	15.4
35	神奈川県	13	1.4
36	埼玉県	6	0.7
37	千葉県	1	0.1
38	群馬県	2	0.2
39	茨城県	2	0.2
40	栃木県	2	0.2
41	青森県	0	0.0
42	山形県	3	0.3
43	宮城県	2	0.2
44	北海道	3	0.3
45	その他	8	0.9
	無回答	4	0.4
	N (%ベース)	903	100



(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、20 件以上の回答を得られたものを挙げると、「卸売業・小売業」が 299 件 (33.1%) と最も多く、次いで「製造業」234 件 (25.9%)、「建設業」89 件 (9.9%)、「情報通信業」54 件 (6.0%)、「運輸業・郵便業」50 件 (5.5%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」43 件 (4.8%)、「不動産業・物品賃貸業」26 件 (2.9%)、「その他」25 件 (2.8%)、「金融業・保険業」24 件 (2.7%)、「医療・福祉」21 件 (2.3%) の順になっている。 ※「無回答」2 件 (0.2%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	1	0.1
2	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
3	製造業	234	25.9
4	情報通信業	54	6.0
5	卸売業・小売業	299	33.1
6	不動産業・物品賃貸業	26	2.9
7	宿泊業・飲食サービス業	12	1.3
8	教育・学習支援業	0	0.0
9	複合サービス業	8	0.9
10	公務 (他に分類されるものを除く)	0	0.0
11	漁業	0	0.0
12	建設業	89	9.9
13	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1.0
14	運輸業・郵便業	50	5.5
15	金融業・保険業	24	2.7
16	学術研究・専門技術サービス業	4	0.4
17	生活関連サービス業・娯楽業	2	0.2
18	医療・福祉	21	2.3
19	サービス業 (他に分類されないもの)	43	4.8
20	その他	25	2.8
	無回答	2	0.2
	N (%ベース)	903	100

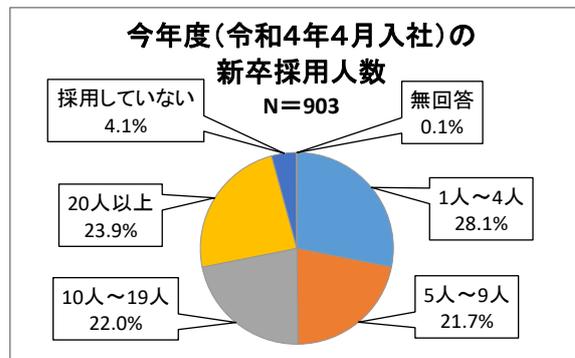


(4) 今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数について

今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、「1人～4人」が 254 件（28.1%）と最も多く、次いで「20人以上」216 件（23.9%）、「10人～19人」199 件（22.0%）、「5人～9人」196 件（21.7%）、「採用していない」37 件（4.1%）の順になっている。 ※「無回答」1 件（0.1%）

今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	254	28.1
2	5人～9人	196	21.7
3	10人～19人	199	22.0
4	20人以上	216	23.9
5	採用していない	37	4.1
	無回答	1	0.1
	N（%ベース）	903	100

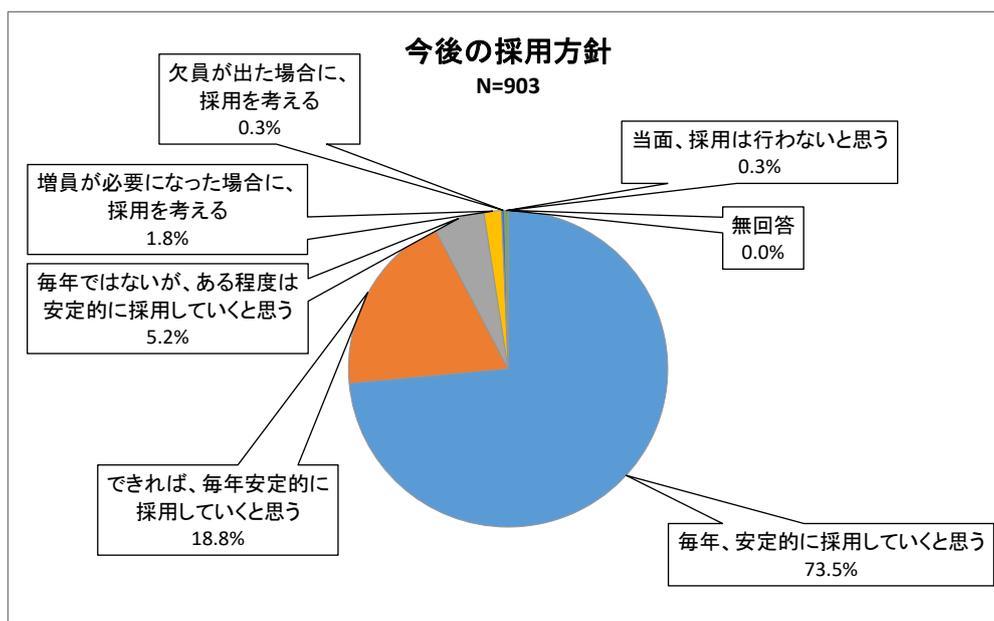


(5) 今後の採用方針について

今後の採用方針について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、「毎年、安定的に採用していくと思う」が 664 件 (73.5%) と最も多く、次いで「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」170 件 (18.8%)、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」47 件 (5.2%)、「増員が必要になった場合に、採用を考える」16 件 (1.8%)、「欠員が出た場合に、採用を考える」3 件 (0.3%)、「当面、採用は行わないと思う」3 件 (0.3%) の順になっている。

今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	664	73.5
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	170	18.8
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	47	5.2
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	16	1.8
5	欠員が出た場合に、採用を考える	3	0.3
6	当面、採用は行わないと思う	3	0.3
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	903	100



(6) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について

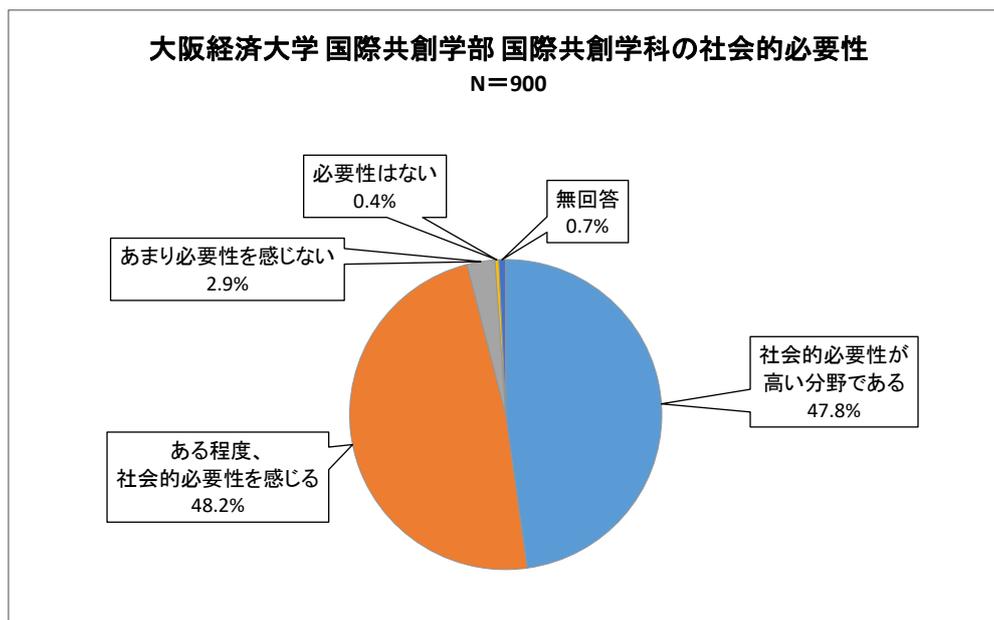
「(5) 今後の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」と回答した企業等を除いた企業等 900 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について調査した。

その結果、「ある程度、社会的必要性を感じる」が 434 件 (48.2%) と最も多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」430 件 (47.8%)、「あまり必要性を感じない」26 件 (2.9%)、「必要性はない」4 件 (0.4%) の順になっている。 ※「無回答」6 件 (0.7%)

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「ある程度、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、864 件 (96.0%) となっている。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	430	47.8
2	ある程度、社会的必要性を感じる	434	48.2
3	あまり必要性を感じない	26	2.9
4	必要性はない	4	0.4
	無回答	6	0.7
	N (%ベース)	900	100



(7) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるものについて

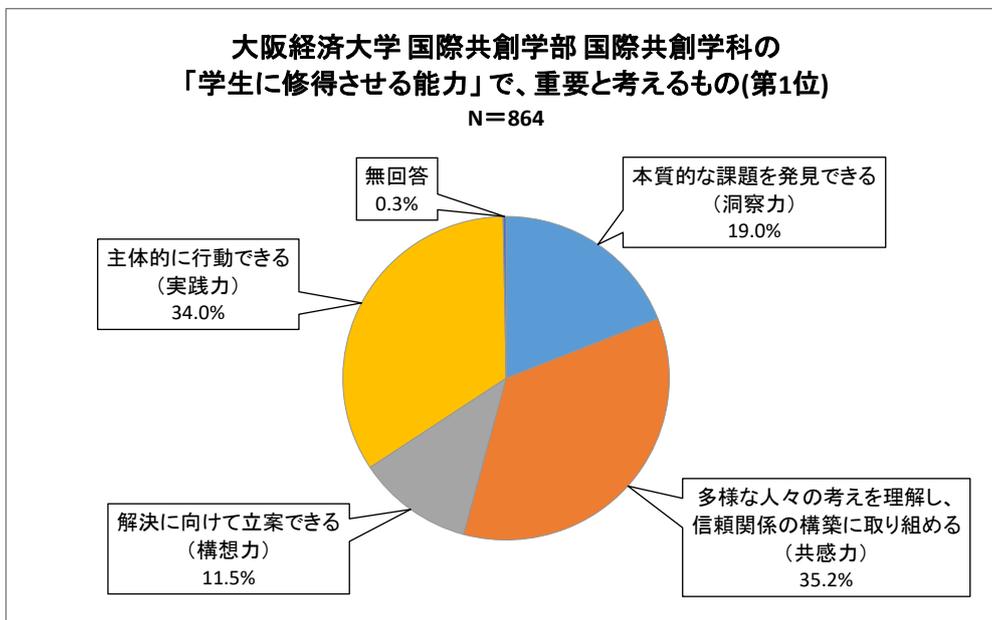
7-1 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)

「(6) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 864 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)について調査した。

その結果、「多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める(共感力)」が 304 件(35.2%)と最も多く、次いで「主体的に行動できる(実践力)」294 件(34.0%)、「本質的な課題を発見できる(洞察力)」164 件(19.0%)、「解決に向けて立案できる(構想力)」99 件(11.5%)の順になっている。 ※「無回答」3 件(0.3%)

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本質的な課題を発見できる(洞察力)	164	19.0
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める(共感力)	304	35.2
3	解決に向けて立案できる(構想力)	99	11.5
4	主体的に行動できる(実践力)	294	34.0
	無回答	3	0.3
	N (%ベース)	864	100



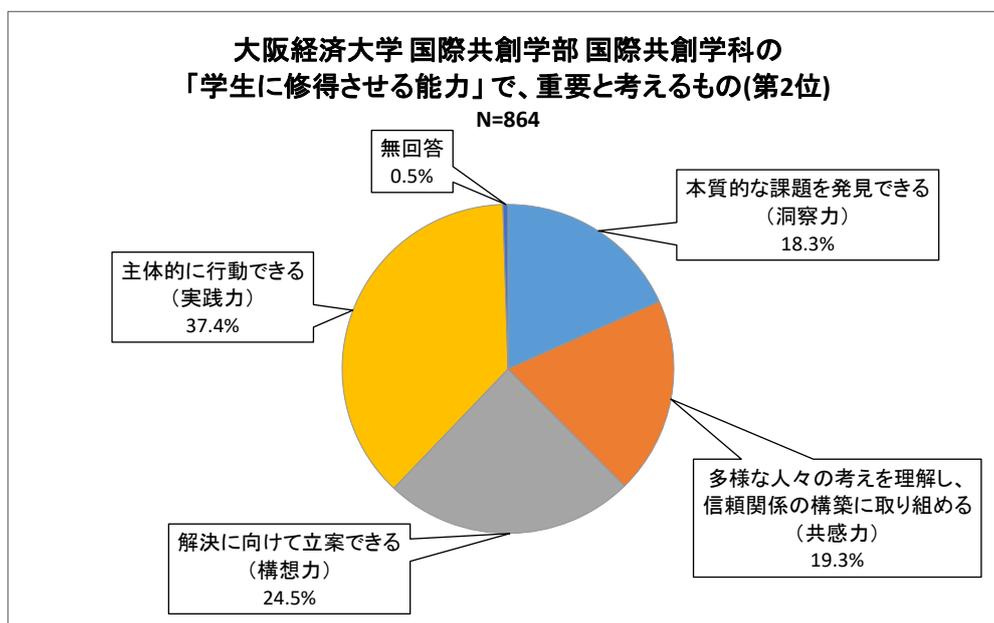
7-2 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)

「(6) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 864 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)について調査した。

その結果、「主体的に行動できる(実践力)」が 323 件(37.4%)と最も多く、次いで「解決に向けて立案できる(構想力)」212 件(24.5%)、「多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める(共感力)」167 件(19.3%)、「本質的な課題を発見できる(洞察力)」158 件(18.3%)の順になっている。 ※「無回答」4 件(0.5%)

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本質的な課題を発見できる(洞察力)	158	18.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める(共感力)	167	19.3
3	解決に向けて立案できる(構想力)	212	24.5
4	主体的に行動できる(実践力)	323	37.4
	無回答	4	0.5
	N (%ベース)	864	100



(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について

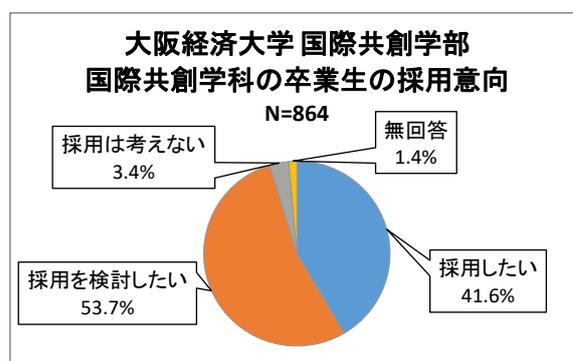
「(6) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 864 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について調査した。

その結果、「採用を検討したい」が 464 件 (53.7%) と最も多く、次いで「採用したい」359 件 (41.6%)、「採用は考えない」29 件 (3.4%) の順になっている。 ※「無回答」12 件 (1.4%)

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、823 件 (95.3%) となっている。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	359	41.6
2	採用を検討したい	464	53.7
3	採用は考えない	29	3.4
	無回答	12	1.4
	N (% [^] -s)	864	100



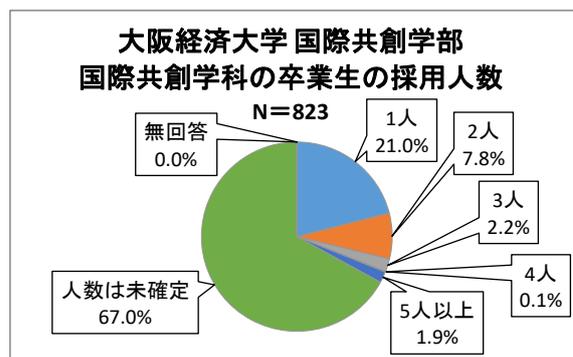
(9) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用人数について

「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について」において肯定的な採用意向を示した企業等 823 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 551 件 (67.0%) と最も多く、次いで「1人」173 件 (21.0%)、「2人」64 件 (7.8%)、「3人」18 件 (2.2%)、「5人以上」16 件 (1.9%)、「4人」1 件 (0.1%) の順になっている。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	173	21.0
2	2人	64	7.8
3	3人	18	2.2
4	4人	1	0.1
5	5人以上	16	1.9
6	人数は未確定	551	67.0
	無回答	0	0.0
	N (% [^] -s)	823	100



3. 調査結果のまとめ

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(9) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1人」、「2人」、「3人」、「4人」、「5人以上」、「人数は未確定」※）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「5人以上」は最低数である「5人」として計算した。

「人数は未確定」とは、「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について」において、「採用したい」359件、「採用を検討したい」464件の回答を得ている。

下表より、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、497人分となる。入学定員は120人であるため、約4.1倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は990人分となり、これは入学定員120人に対して約8.3倍となる。

国際共創学部 国際共創学科（採用意向×採用人数）

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」のみ		合計	
1人(A)	90	(a)	(A) × (a)	90
2人(B)	45	(b)	(B) × (b)	90
3人(C)	13	(c)	(C) × (c)	39
4人(D)	1	(d)	(D) × (d)	4
5人以上(E)	16	(e)	(E) × (e)	80
人数は未確定(F)	194	(f)	(F) × (f)	194
無回答	-			

合計採用意向 497人

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討したい」の合計			合計
1人(A)	173	(a)	(A) × (a)	173
2人(B)	64	(b)	(B) × (b)	128
3人(C)	18	(c)	(C) × (c)	54
4人(D)	1	(d)	(D) × (d)	4
5人以上(E)	16	(e)	(E) × (e)	80
人数は未確定(F)	551	(f)	(F) × (f)	551
無回答	-			

合計採用意向 990人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

以上の調査結果と、今回の調査対象以外への進路も考えられることから、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の進路は十分に確保できるものとする。

調查票

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の 開設に係るアンケート調査

本調査は、令和6年（2024年）4月に開設を構想している大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）について、開設の基礎資料とするため、貴社の採用状況・意向についてお聞きするものです。

※ このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、その目的以外に利用することはございません。

※ 回答は、該当する番号を回答欄の □ の中へ直接ご記入下さい。

★ 調査回答締め切りのお願い ★

令和4年9月30日（金）までに、同封の返信用封筒にてご投函頂きますようお願いいたします。

【 貴社についてお聞きします 】

【回答欄】

Q1. 本社・支社・事業所等についてお聞きします。
次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 本社 2. 支社 3. 単独事業所

Q2. 事業所等の所在地についてお聞きします。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

- | | | | | | |
|---------|---------|----------|---------|----------|--------------------------|
| 1. 大阪府 | 9. 広島県 | 17. 福岡県 | 25. 新潟県 | 33. 山梨県 | 41. 青森県 |
| 2. 京都府 | 10. 山口県 | 18. 佐賀県 | 26. 富山県 | 34. 東京都 | 42. 山形県 |
| 3. 兵庫県 | 11. 香川県 | 19. 熊本県 | 27. 石川県 | 35. 神奈川県 | 43. 宮城県 |
| 4. 奈良県 | 12. 徳島県 | 20. 長崎県 | 28. 福井県 | 36. 埼玉県 | 44. 北海道 |
| 5. 滋賀県 | 13. 愛媛県 | 21. 大分県 | 29. 岐阜県 | 37. 千葉県 | 45. その他 |
| 6. 和歌山県 | 14. 高知県 | 22. 宮崎県 | 30. 長野県 | 38. 群馬県 | () |
| 7. 三重県 | 15. 鳥取県 | 23. 鹿児島県 | 31. 愛知県 | 39. 茨城県 | |
| 8. 岡山県 | 16. 島根県 | 24. 沖縄県 | 32. 静岡県 | 40. 栃木県 | |

Q3. 貴社の業種についてお聞きします。次の中から最も当てはまる番号を 1 つお選びください。

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 1. 農業・林業 | 11. 漁業 |
| 2. 鉱業・採石業・砂利採取業 | 12. 建設業 |
| 3. 製造業 | 13. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 4. 情報通信業 | 14. 運輸業・郵便業 |
| 5. 卸売業・小売業 | 15. 金融業・保険業 |
| 6. 不動産業・物品賃貸業 | 16. 学術研究・専門技術サービス業 |
| 7. 宿泊業・飲食サービス業 | 17. 生活関連サービス業・娯楽業 |
| 8. 教育・学習支援業 | 18. 医療・福祉 |
| 9. 複合サービス業 | 19. サービス業（他に分類されないもの） |
| 10. 公務（他に分類されるものを除く） | 20. その他（ ） |

Q4. 今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数について、該当する番号を 1 つお選びください。
（Q1で「支社」または「単独事業所」と回答された場合は、そちらでの採用数をご回答下さい）

1. 1人～4人 3. 10人～19人 5. 採用していない 番号でご回答
2. 5人～9人 4. 20人以上 ください

Q5. 今後の採用について、どのようにお考えですか。お考えに近い番号を 1 つお選びください。

1. 毎年、安定的に採用していくと思う
2. できれば、毎年安定的に採用していくと思う
3. 毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う
4. 増員が必要になった場合に、採用を考える
5. 欠員が出た場合に、採用を考える
6. 当面、採用は行わないと思う

1～5を選ばれた方はQ6へお進みください。
6を選ばれた方はQ10へお進みください。

⇒ 裏面へお進みください ⇒

ここからは、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の概要（リーフレット）をご覧ください

Q6. 大阪経済大学が開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. ある程度、社会的必要性を感じる
3. あまり必要性を感じない
4. 必要性はない

1、2 を選ばれた方はQ7へお進みください。
3、4 を選ばれた方はQ10へお進みください。

Q7. 大阪経済大学が開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるものはどれですか。当てはまる番号を 第2位 までお選びください。

1. 本質的な課題を発見できる（洞察力）
2. 多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める（共感力）
3. 解決に向けて立案できる（構想力）
4. 主体的に行動できる（実践力）

第1位

第2位

Q8. 大阪経済大学が開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生の採用についておたずねします。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1、2 を選ばれた方はQ9へお進みください。
3 を選ばれた方はQ10へお進みください。

Q9. 大阪経済大学が開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生を、毎年何人程度採用したいと考えますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 1人
2. 2人
3. 3人
4. 4人
5. 5人以上
6. 人数は未確定

番号でご回答
ください

Q10. 大阪経済大学において開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）について、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。
その他、大学の教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

【本件に関する問合せ先】

大阪経済大学 企画部 経営企画課（アンケート調査担当：松田）
〒533-8533 大阪市東淀川区大隅 2-2-8 TEL (06) 6328-2431（代表）

計画概要

○ キャンパス・施設紹介



大阪経済大学
MISSION

生き続ける学びが創発する場となり、
西都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する

○ 国際共創学部(仮称) 構想概要

※国際共創学部(仮称)は2024年4月の開設を構想しています。

- 開設学部 ———— 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科(仮称)
- 開設時期 ———— 2024年4月
- 開設場所 ———— 大阪経済大学 大隅キャンパス 大阪市東淀川区大隅2-2-8
- 入学定員 ———— 120名(予定)

○ 交通アクセス・アクセスマップ 大阪・京都・神戸 通学に便利な都市型キャンパス



主要駅からの通学時間

大阪 梅田	約15分	上新庄	約3分	大阪経済大学(大隅キャンパス)
神戸 三宮	約37分		約15分	
京都	約36分	徒歩		
天王寺	約33分			
奈良	約51分	瑞光四丁目	約2分	
和歌山	約103分	徒歩		

- ・阪急京都線「上新庄」駅下車 徒歩約15分
- ・大阪メトロ今里筋線「瑞光四丁目」駅下車 徒歩約2分
- ・大阪シティバス「大阪経大前」「大経大正門」下車すぐ



つながる力。

経済学部 / 経営学部
情報社会学部 / 人間科学部

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8
06-6328-2431 (代表)
問い合わせ先担当部署(企画部)
<https://www.osaka-ue.ac.jp/>



2024年4月開設予定(設置構想中)

大阪経済大学
国際共創学部(仮称)

国際共創学科(仮称) 入学定員:120名(予定)



国際共創学部(仮称)は2024年4月の開設を構想しています。
学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。



グローバルな視点で社会や経済を見据え、 多文化への理解にもとづき、 人々と未来を共に創り出す

複雑化するグローバル社会において、産業構造やテクノロジーの急激な変化に対応し、新たな未来を創り出すグローバル人材が求められています。

大阪経済大学は、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤として、グローバルな視点をもって、本質的な課題を発見し(洞察力)、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら(共感力)、解決に向けて立案し(構想力)、主体的に行動できる(実践力)グローバル人材を輩出すべく、2024年4月に「国際共創学部」の開設を構想しています。

国際共創学部における学びの領域

グローバル文化領域

様々な地域や文化に関する知識と多面的な特性を学ぶ領域

政策デザイン領域

人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を学ぶ領域

国際社会領域

国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学ぶ領域

社会創造領域

未来社会に向けた事業を創造するための知識と実践的な手法を学ぶ領域

語学力・思考力・情報活用力

国際共創学部の学びを深めていく上で基盤となる素養やスキル

学びの特色

- 1 | 社会・経済を基盤とした幅広い国際的な知識の習得
- 2 | 地域・社会課題解決のための理論と手法の習得
- 3 | 語学力を養う充実した英語教育の実施
- 4 | 1年次に原則全員が参加する海外短期留学をカリキュラム内に配置
- 5 | 学びを深める少人数演習と国内・海外実践プログラムの実施

4年間の学びの流れ

カリキュラム全体を通してグローバル人材の養成に必要な「洞察力」「共感力」「構想力」「実践力」を修得



卒業後の人材像

国際感覚と多様な価値観にもとづき、社会・経済課題に対して柔軟な発想と応用力で解決策を構想し、持続可能な未来に向けて果敢に挑戦できる人材

○ 卒業後の進路

各種企業のグローバル部門・企画部門・営業部門(製造業/流通業/貿易業/情報通信業)/総合商社/外資系企業/総合広告代理店/旅行代理店/NPO/NGO/国家公務員/地方公務員/中・高等学校教員/大学院進学など

○ 取得可能な資格

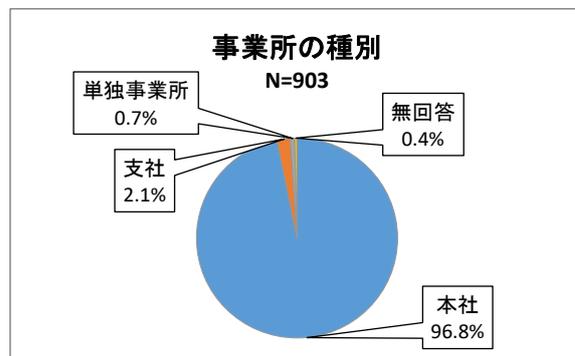
中学校教諭1種(英語)、高等学校教諭1種(英語)
(教職課程認定申請予定) など

※ただし、文部科学省による審査の結果、予定している教職課程の開設時期等が変更となる可能性があります。

单纯集計表

事業所の種別

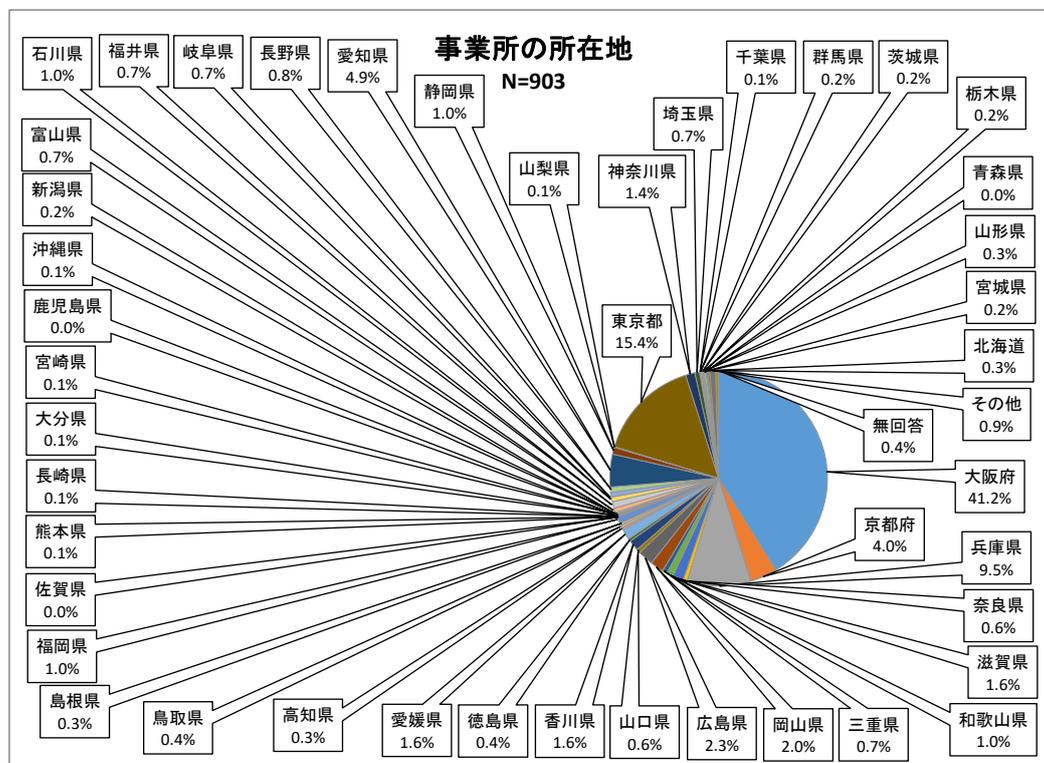
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	874	96.8
2	支社	19	2.1
3	単独事業所	6	0.7
	無回答	4	0.4
	N (%ベース)	903	100



事業所の所在地

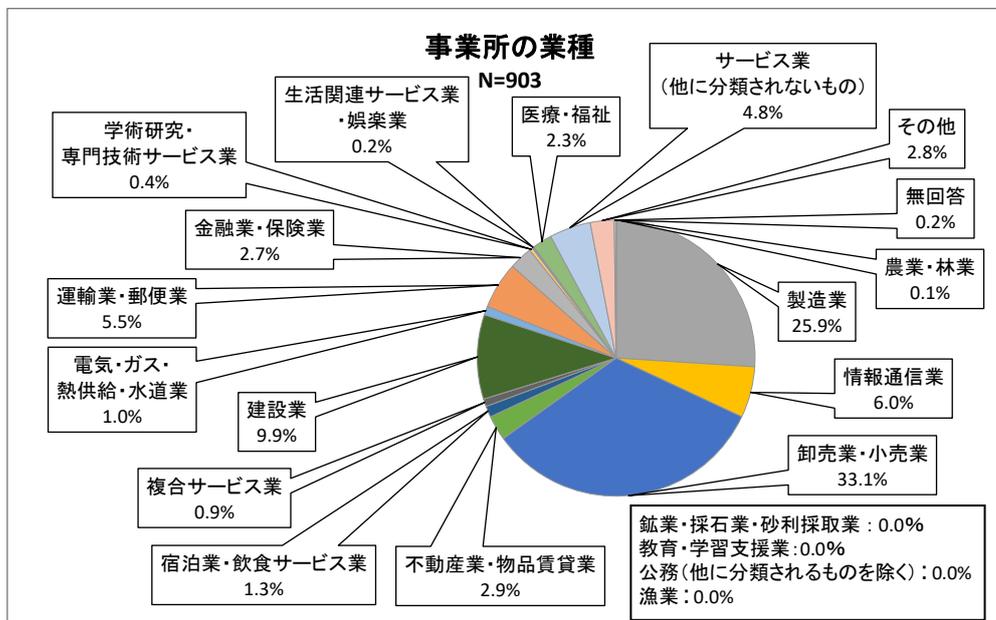
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大阪府	372	41.2
2	京都府	36	4.0
3	兵庫県	86	9.5
4	奈良県	5	0.6
5	滋賀県	14	1.6
6	和歌山県	9	1.0
7	三重県	6	0.7
8	岡山県	18	2.0
9	広島県	21	2.3
10	山口県	5	0.6
11	香川県	14	1.6
12	徳島県	4	0.4
13	愛媛県	14	1.6
14	高知県	3	0.3
15	鳥取県	4	0.4
16	島根県	3	0.3
17	福岡県	9	1.0
18	佐賀県	0	0.0
19	熊本県	1	0.1
20	長崎県	1	0.1
21	大分県	1	0.1
22	宮崎県	1	0.1
23	鹿児島県	0	0.0
24	沖縄県	1	0.1

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
25	新潟県	2	0.2
26	富山県	6	0.7
27	石川県	9	1.0
28	福井県	6	0.7
29	岐阜県	6	0.7
30	長野県	7	0.8
31	愛知県	44	4.9
32	静岡県	9	1.0
33	山梨県	1	0.1
34	東京都	139	15.4
35	神奈川県	13	1.4
36	埼玉県	6	0.7
37	千葉県	1	0.1
38	群馬県	2	0.2
39	茨城県	2	0.2
40	栃木県	2	0.2
41	青森県	0	0.0
42	山形県	3	0.3
43	宮城県	2	0.2
44	北海道	3	0.3
45	その他	8	0.9
	無回答	4	0.4
	N (%ベース)	903	100



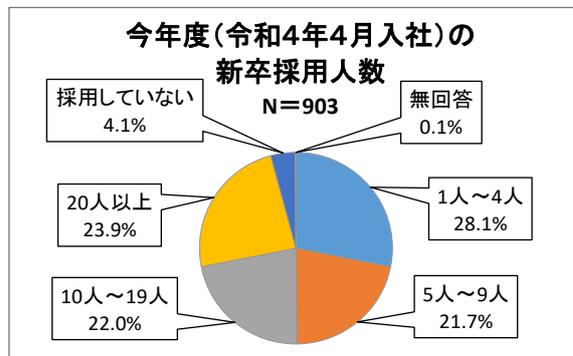
事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	1	0.1
2	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
3	製造業	234	25.9
4	情報通信業	54	6.0
5	卸売業・小売業	299	33.1
6	不動産業・物品賃貸業	26	2.9
7	宿泊業・飲食サービス業	12	1.3
8	教育・学習支援業	0	0.0
9	複合サービス業	8	0.9
10	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
11	漁業	0	0.0
12	建設業	89	9.9
13	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1.0
14	運輸業・郵便業	50	5.5
15	金融業・保険業	24	2.7
16	学術研究・専門技術サービス業	4	0.4
17	生活関連サービス業・娯楽業	2	0.2
18	医療・福祉	21	2.3
19	サービス業（他に分類されないもの）	43	4.8
20	その他	25	2.8
	無回答	2	0.2
	N（%ベース）	903	100



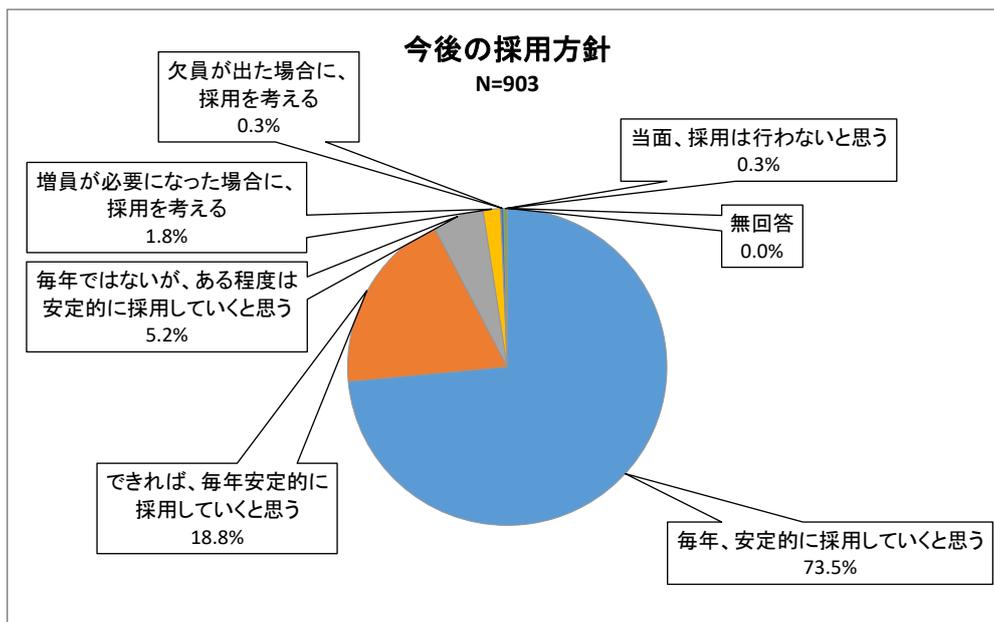
今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	254	28.1
2	5人～9人	196	21.7
3	10人～19人	199	22.0
4	20人以上	216	23.9
5	採用していない	37	4.1
	無回答	1	0.1
	N (%へ-ス)	903	100



今後の採用方針

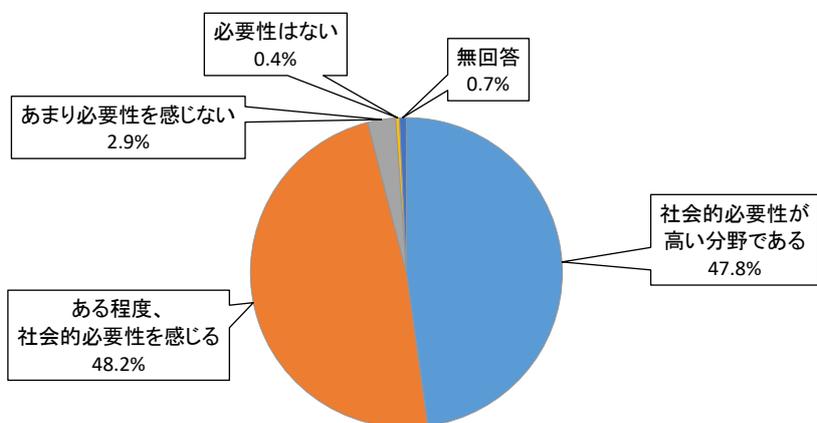
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	664	73.5
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	170	18.8
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	47	5.2
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	16	1.8
5	欠員が出た場合に、採用を考える	3	0.3
6	当面、採用は行わないと思う	3	0.3
	無回答	0	0.0
	N (%へ-ス)	903	100



大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性

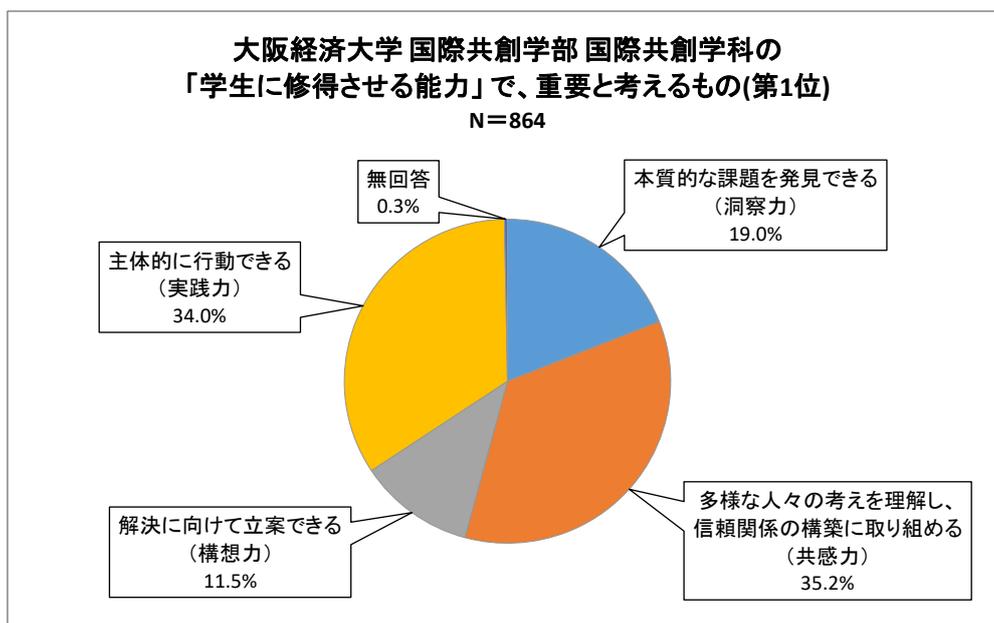
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	430	47.8
2	ある程度、社会的必要性を感じる	434	48.2
3	あまり必要性を感じない	26	2.9
4	必要性はない	4	0.4
	無回答	6	0.7
	N (％ベース)	900	100

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性
N=900



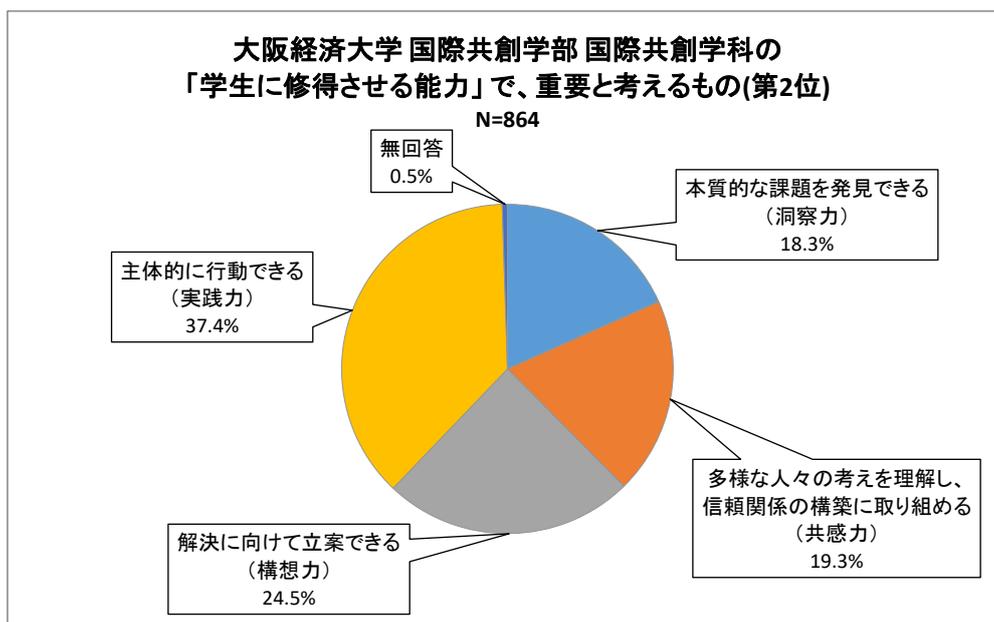
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本質的な課題を発見できる (洞察力)	164	19.0
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める (共感力)	304	35.2
3	解決に向けて立案できる (構想力)	99	11.5
4	主体的に行動できる (実践力)	294	34.0
	無回答	3	0.3
	N (%ベース)	864	100



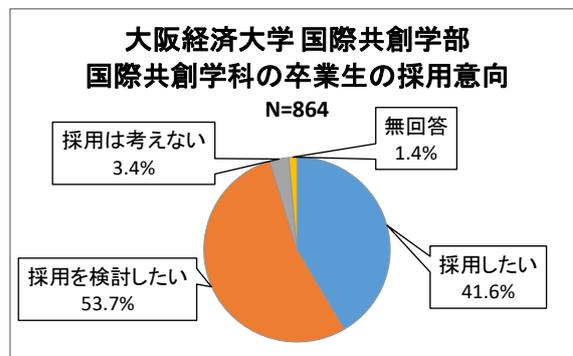
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本質的な課題を発見できる (洞察力)	158	18.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める (共感力)	167	19.3
3	解決に向けて立案できる (構想力)	212	24.5
4	主体的に行動できる (実践力)	323	37.4
	無回答	4	0.5
	N (%ベース)	864	100



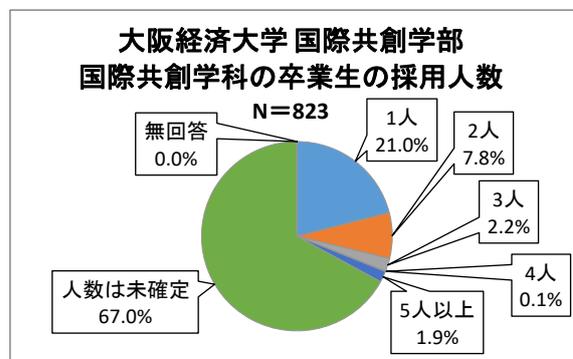
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の
卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	359	41.6
2	採用を検討したい	464	53.7
3	採用は考えない	29	3.4
	無回答	12	1.4
	N (%ベース)	864	100



大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の
卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	173	21.0
2	2人	64	7.8
3	3人	18	2.2
4	4人	1	0.1
5	5人以上	16	1.9
6	人数は未確定	551	67.0
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	823	100



調査対象一覧

【大阪経済大学国際共創学部 卒業生の採用意向調査 調査対象一覧】

管理番号	都道府県	企業名
1	大阪府	株式会社アケポノクラウン
2	大阪府	有光工業株式会社
3	大阪府	株式会社飯田
4	大阪府	英和株式会社
5	大阪府	株式会社扇商會
6	大阪府	株式会社大倉
7	大阪府	株式会社合通
8	大阪府	大阪信用金庫
9	大阪府	トヨタL & F 近畿株式会社
10	大阪府	岩井コスモ証券株式会社
11	大阪府	奥村組土木興業株式会社
12	大阪府	株式会社関西マツダ
13	大阪府	リック株式会社
14	大阪府	川島商事株式会社
15	大阪府	J o y f u l 喜一ホールディングス株式会社
16	大阪府	北恵株式会社
17	大阪府	アスト株式会社
18	大阪府	株式会社銀装
19	大阪府	西日本三菱自動車販売株式会社
20	大阪府	アスト株式会社
21	大阪府	株式会社クマモト
22	大阪府	株式会社コノエ
23	大阪府	小池産業株式会社
24	大阪府	小泉株式会社
25	大阪府	株式会社ゴール
26	大阪府	コーナン建設株式会社
27	大阪府	株式会社テクノアソシエ
28	大阪府	シンコー株式会社
29	大阪府	エスケー化研株式会社
30	大阪府	株式会社シブタニ
31	大阪府	杉本商事株式会社
32	大阪府	積水ハウス株式会社
33	大阪府	北おおさか信用金庫
34	大阪府	タイセイ株式会社
35	大阪府	タカラベルモント株式会社
36	大阪府	大東電材株式会社
37	大阪府	大同信用組合
38	大阪府	大宝工業株式会社
39	大阪府	大和リース株式会社
40	大阪府	中央コンピューター株式会社
41	大阪府	津田産業株式会社
42	大阪府	都築電気株式会社
43	大阪府	寺内株式会社
44	大阪府	東洋シャッター株式会社
45	大阪府	東洋テック株式会社
46	大阪府	アビデ株式会社
47	大阪府	中山福株式会社
48	大阪府	日本機材株式会社
49	大阪府	日本電気機器株式会社

管理番号	都道府県	企業名
50	大阪府	株式会社日伝
51	大阪府	西川産業株式会社
52	大阪府	株式会社ヒシヒラ
53	大阪府	枚方信用金庫
54	大阪府	株式会社扶洋
55	大阪府	株式会社紅中
56	大阪府	マツモト産業株式会社
57	大阪府	牧村株式会社
58	大阪府	ミヤコ株式会社
59	大阪府	株式会社南出キカイ
60	大阪府	村中医療器株式会社
61	大阪府	村本建設株式会社
62	大阪府	明和グラビア株式会社
63	大阪府	愛眼株式会社
64	大阪府	株式会社森本組
65	大阪府	株式会社モリタ
66	大阪府	ヤナセ製油株式会社
67	大阪府	株式会社洋電社
68	大阪府	吉川運輸株式会社
69	大阪府	国分西日本株式会社
70	大阪府	株式会社ライフコーポレーション
71	大阪府	和気産業株式会社
72	大阪府	大阪シティ信用金庫
73	大阪府	株式会社ヒガシトゥエンティワン
74	大阪府	株式会社コア 関西カンパニー
75	大阪府	株式会社チクマ
76	大阪府	東果大阪株式会社
77	大阪府	沢井製薬株式会社
78	大阪府	株式会社島田商会
79	大阪府	株式会社ヤマイチテクノ
80	大阪府	株式会社湯山製作所
81	大阪府	株式会社キリン堂
82	大阪府	コンドーテック株式会社
83	大阪府	株式会社スーパーツール
84	大阪府	光洋機械産業株式会社
85	大阪府	白石工業株式会社
86	大阪府	北港情報サービス株式会社
87	大阪府	株式会社セントラル情報サービス
88	大阪府	宇野株式会社
89	大阪府	古林紙工株式会社
90	大阪府	富士電波工業株式会社
91	大阪府	ナビオコンピュータ株式会社
92	大阪府	株式会社日本トリム
93	大阪府	社会医療法人ペガサス馬場記念病院
94	大阪府	株式会社電算情報技研
95	大阪府	オーケージーリース株式会社
96	大阪府	株式会社アマヤ
97	大阪府	西野産業株式会社
98	大阪府	株式会社うおいち
99	大阪府	ダイハツディーゼル株式会社
100	大阪府	モリ工業株式会社

管理番号	都道府県	企業名
101	大阪府	松村石油株式会社
102	大阪府	壺山建設株式会社
103	大阪府	アートコーポレーション株式会社
104	大阪府	株式会社メディコスヒラタ
105	大阪府	東洋サクセス株式会社
106	大阪府	株式会社サイネックス
107	大阪府	株式会社ダイサン
108	大阪府	株式会社ソフトウェア・サービス
109	大阪府	株式会社誠文社
110	大阪府	システムテクニカルサービス株式会社
111	大阪府	丸二倉庫株式会社
112	大阪府	株式会社カノー
113	大阪府	株式会社コンサス
114	大阪府	シューワキャリアパワー株式会社
115	大阪府	株式会社三星製作所
116	大阪府	株式会社K D A
117	大阪府	栗原工業株式会社
118	大阪府	株式会社ぎんぱい
119	大阪府	株式会社つばめ急便
120	大阪府	アラヤ特殊金属株式会社
121	大阪府	オーウエル株式会社
122	大阪府	シノブフーズ株式会社
123	大阪府	西日本建設業保証株式会社
124	大阪府	奥村機械株式会社
125	大阪府	株式会社チュチュアンナ
126	大阪府	サンコー株式会社
127	大阪府	株式会社大松
128	大阪府	ヤチヨコアシステム株式会社
129	大阪府	サンヨーホームズ株式会社
130	大阪府	株式会社テラモト
131	大阪府	ダイワボウ情報システム株式会社
132	大阪府	コーナン商事株式会社
133	大阪府	株式会社ピケンテクノ
134	大阪府	株式会社アイデス
135	大阪府	株式会社マックス
136	大阪府	株式会社メイワパックス
137	大阪府	泉州電業株式会社
138	大阪府	株式会社電業
139	大阪府	株式会社阪南ビジネスマシン
140	大阪府	株式会社西出自動車工作所
141	大阪府	株式会社新通
142	大阪府	株式会社瑞光
143	大阪府	広和株式会社
144	大阪府	三井倉庫港運株式会社
145	大阪府	富士産業株式会社
146	大阪府	キョーワ株式会社
147	大阪府	ダイダン株式会社
148	大阪府	株式会社トーコー
149	大阪府	ジロー株式会社
150	大阪府	アスワン株式会社
151	大阪府	株式会社ヌマタ

管理番号	都道府県	企業名
152	大阪府	日本レヂボン株式会社
153	大阪府	株式会社オーアイエスコム
154	大阪府	株式会社阪急阪神ホテルズ
155	大阪府	アイコム株式会社
156	大阪府	阪本印刷株式会社
157	大阪府	株式会社サステック
158	大阪府	永和証券株式会社
159	大阪府	株式会社タカゾノ
160	大阪府	川本産業株式会社
161	大阪府	株式会社三邦
162	大阪府	もりや産業株式会社
163	大阪府	T O N E 株式会社
164	大阪府	小西医療器株式会社
165	大阪府	フジワラ産業株式会社
166	大阪府	クオレ株式会社
167	大阪府	株式会社杉村倉庫
168	大阪府	株式会社樫野
169	大阪府	澤村株式会社
170	大阪府	三宝電機株式会社
171	大阪府	大阪よどがわ市民生活協同組合
172	大阪府	コスモテキスタイル株式会社
173	大阪府	岡本無線電機株式会社
174	大阪府	井上定株式会社
175	大阪府	株式会社栗菱コンピュータズ
176	大阪府	象印チェンブロック株式会社
177	大阪府	谷川工業株式会社
178	大阪府	コスモ株式会社
179	大阪府	サンライズ株式会社
180	大阪府	フローバル株式会社
181	大阪府	スターライト工業株式会社
182	大阪府	株式会社山本金属製作所
183	大阪府	旭興株式会社
184	大阪府	城北宣広株式会社
185	大阪府	日本システム技術株式会社
186	大阪府	ヤンマーヘリ&アグリ株式会社
187	大阪府	大阪市農業協同組合
188	大阪府	阪急電鉄株式会社
189	大阪府	徳洲会インフォメーションシステム株式会社
190	大阪府	株式会社ダイヘン
191	大阪府	ファイブホールディングス株式会社
192	大阪府	互光建物管理株式会社
193	大阪府	カンナル印刷株式会社
194	大阪府	阪神相互株式会社
195	大阪府	イワタニ近畿株式会社
196	大阪府	関西日立株式会社
197	大阪府	片山鉄建株式会社
198	大阪府	クマリフト株式会社
199	大阪府	橋本金属工業株式会社
200	大阪府	株式会社ジャパנקリエイトグループ
201	大阪府	共和産業株式会社
202	大阪府	T O T O 関西販売株式会社

管理番号	都道府県	企業名
203	大阪府	モリテックスチール株式会社
204	大阪府	株式会社テストイバル
205	大阪府	ナカザワ建販株式会社
206	大阪府	株式会社佐藤信
207	大阪府	株式会社スリーエム
208	大阪府	西日本高速道路ファシリティーズ株式会社
209	大阪府	桃栄金属工業株式会社
210	大阪府	グリーンホスピタルサプライ株式会社
211	大阪府	廣川ホールディングス株式会社
212	大阪府	株式会社センシュエ
213	大阪府	株式会社マナビンテリアハーツ
214	大阪府	株式会社サンユウ都市開発
215	大阪府	堺市農業協同組合
216	大阪府	シューワ株式会社
217	大阪府	さくら精機株式会社
218	大阪府	タカギ産業株式会社
219	大阪府	日本電設資材株式会社
220	大阪府	高揚工業株式会社
221	大阪府	新日本コンピュータマネジメント株式会社
222	大阪府	永大産業株式会社
223	大阪府	不二電機株式会社
224	大阪府	丸協運輸株式会社
225	大阪府	向洋電機株式会社
226	大阪府	株式会社ジオリゾーム
227	大阪府	株式会社富士精密
228	大阪府	株式会社K Rホールディングス
229	大阪府	株式会社ワイズ
230	大阪府	株式会社レオクラン
231	大阪府	株式会社吉寿屋
232	大阪府	株式会社ショクリュー
233	大阪府	株式会社日本トラフィックサービス
234	大阪府	大阪府民共済生活協同組合
235	大阪府	日本紙管工業株式会社
236	大阪府	株式会社ダイゾー
237	大阪府	鳳工業株式会社
238	大阪府	小川ポンプ工業株式会社
239	大阪府	小川電機株式会社
240	大阪府	株式会社橋本マシナリー
241	大阪府	大和物流株式会社
242	大阪府	株式会社大五
243	大阪府	株式会社浅野歯車工作所
244	大阪府	株式会社名門大洋フェリー
245	大阪府	大洋製器工業株式会社
246	大阪府	株式会社堀田ハガネ
247	大阪府	小山鋼材株式会社
248	大阪府	株式会社エーアイテイー
249	大阪府	浜正機工株式会社
250	大阪府	大阪日野自動車株式会社
251	大阪府	株式会社有明システム
252	大阪府	ナブコドア株式会社
253	大阪府	株式会社科学情報システムズ

管理番号	都道府県	企業名
254	大阪府	株式会社サンディ
255	大阪府	大和紙料株式会社
256	大阪府	大都産業株式会社
257	大阪府	株式会社桃谷順天館
258	大阪府	株式会社関西ケースデンキ
259	大阪府	株式会社イーエムシステムズ
260	大阪府	宇都宮製作株式会社
261	大阪府	株式会社リグア
262	大阪府	不二化学薬品株式会社
263	大阪府	大阪佐々木化学株式会社
264	大阪府	小泉成器株式会社
265	大阪府	株式会社アダチ
266	大阪府	株式会社木内計測
267	大阪府	株式会社ヤマガタ
268	大阪府	株式会社赤ちゃん本舗
269	大阪府	株式会社タブチ
270	大阪府	株式会社オーピックオフィスオートメーション大阪本社
271	大阪府	丸五基礎工業株式会社
272	大阪府	サン電子工業株式会社
273	大阪府	株式会社近鉄・都ホテルズ
274	大阪府	株式会社あさひ
275	大阪府	株式会社昭和工務店
276	大阪府	F C M株式会社
277	大阪府	データプロセス株式会社
278	大阪府	株式会社マルタマフーズ
279	大阪府	株式会社サンセイテクノス
280	大阪府	株式会社 I C S パートナーズ
281	大阪府	サノヤスホールディングス株式会社
282	大阪府	北建設株式会社
283	大阪府	株式会社ケア21
284	大阪府	株式会社アークエース
285	大阪府	株式会社日立物流西日本
286	大阪府	積水ホームテクノ株式会社
287	大阪府	株式会社大新社
288	大阪府	金陵電機株式会社
289	大阪府	山中産業株式会社
290	大阪府	西日本高速道路パトロール関西株式会社
291	大阪府	千代田工業株式会社
292	大阪府	アイロップ株式会社
293	大阪府	クボタロジスティクス株式会社
294	大阪府	信栄機鋼株式会社
295	大阪府	社会福祉法人池田さつき会
296	大阪府	株式会社ハイロジック
297	大阪府	株式会社タミヤ
298	大阪府	若井ホールディングス株式会社
299	大阪府	日産部品近畿販売株式会社
300	大阪府	株式会社カナデンテレシス
301	大阪府	ヤマト自動車株式会社
302	大阪府	株式会社トラスト
303	大阪府	林純薬工業株式会社
304	大阪府	フタバフォーム印刷株式会社

管理番号	都道府県	企業名
305	大阪府	ホテルモントレ株式会社
306	大阪府	上野電気工業株式会社
307	大阪府	株式会社イーパック
308	大阪府	株式会社京阪ザ・ストア
309	大阪府	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団
310	大阪府	キーウェア西日本株式会社
311	大阪府	ニューレジストン株式会社
312	大阪府	株式会社HMKロジサービス
313	大阪府	株式会社ナサホーム
314	大阪府	ウツエバルブ株式会社
315	大阪府	株式会社スーパーホテル
316	大阪府	株式会社東海大阪レンタル
317	大阪府	帝人物流株式会社
318	大阪府	株式会社阪電工
319	大阪府	大陽日酸ガス&ウェルディング株式会社
320	大阪府	ヒグチ鋼管株式会社
321	大阪府	株式会社スーパー・コート
322	大阪府	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
323	大阪府	株式会社クーバル
324	大阪府	株式会社近鉄リテーリング
325	大阪府	近畿日産株式会社
326	大阪府	ゴールドフラッグ株式会社
327	大阪府	北栄住建株式会社
328	大阪府	ファースト情報システム株式会社
329	大阪府	株式会社ハウスフリーダム
330	大阪府	株式会社コンシェルジュ
331	大阪府	株式会社エフ・ラボ
332	大阪府	岬工業株式会社
333	大阪府	株式会社富士屋本店
334	大阪府	イフスコヘルスケア株式会社
335	大阪府	株式会社ダイカン
336	大阪府	丸貴管鋼株式会社
337	大阪府	株式会社児嶋鉄工所
338	大阪府	八尾トーヨー住器株式会社
339	大阪府	アイトス株式会社
340	大阪府	パナソニックテクノサービス株式会社
341	大阪府	三和特殊鋼株式会社
342	大阪府	株式会社ユタカメイク
343	大阪府	株式会社イーエフユーアドウィス
344	大阪府	帝国製鋳株式会社
345	大阪府	トップライズ株式会社
346	大阪府	篠原電機株式会社
347	大阪府	ジョブラックス株式会社
348	大阪府	株式会社アカカベ
349	大阪府	パナソニックリフォーム株式会社
350	大阪府	住友電工情報システム株式会社
351	大阪府	株式会社三和鋳螺製作所
352	大阪府	三和鋼管株式会社
353	大阪府	株式会社ニッタン
354	大阪府	株式会社アスタリスク
355	大阪府	株式会社コムリード

管理番号	都道府県	企業名
356	大阪府	B E M A C K i d e n株式会社
357	大阪府	不二精工株式会社
358	大阪府	ミック工業株式会社
359	大阪府	ヤンマーグリーンシステム株式会社
360	大阪府	株式会社朝日建装
361	大阪府	大阪広域水道企業団
362	兵庫県	株式会社大森廻漕店
363	兵庫県	加藤産業株式会社
364	兵庫県	株式会社クワタ
365	兵庫県	株式会社後藤回漕店
366	兵庫県	神戸医師協同組合
367	兵庫県	兵庫六甲農業協同組合
368	兵庫県	山陽色素株式会社
369	兵庫県	株式会社ナンバースリー
370	兵庫県	株式会社日興商会
371	兵庫県	株式会社ハイレックスコーポレーション
372	兵庫県	株式会社ノザワ
373	兵庫県	ハリマ共和物産株式会社
374	兵庫県	兵庫県信用保証協会
375	兵庫県	ブンセン株式会社
376	兵庫県	株式会社サンテム
377	兵庫県	西兵庫信用金庫
378	兵庫県	株式会社ナガタ薬品
379	兵庫県	パナソニックエレクトリックワークス池田電機株式会社
380	兵庫県	株式会社オイシス
381	兵庫県	ハヤカワ電線工業株式会社
382	兵庫県	菱井商事株式会社
383	兵庫県	ヤマサ蒲鉾株式会社
384	兵庫県	寄神建設株式会社
385	兵庫県	キング醸造株式会社
386	兵庫県	阪神ロジテム株式会社
387	兵庫県	音羽電機工業株式会社
388	兵庫県	株式会社マルアイ
389	兵庫県	株式会社カンキ
390	兵庫県	富永貿易株式会社
391	兵庫県	株式会社サイプレス・ソリューションズ
392	兵庫県	株式会社カワサキライフコーポレーション
393	兵庫県	伊東電機株式会社
394	兵庫県	株式会社パナホーム兵庫
395	兵庫県	株式会社やよい
396	兵庫県	O C I 株式会社
397	兵庫県	泉洋港運株式会社
398	兵庫県	丹波ささやま農業協同組合
399	兵庫県	ゴンチャロフ製菓株式会社
400	兵庫県	西部電気建設株式会社
401	兵庫県	近畿工業株式会社
402	兵庫県	株式会社ミツワ
403	兵庫県	齊藤鋼材株式会社
404	兵庫県	株式会社マルハチ
405	兵庫県	日東物流株式会社
406	兵庫県	医療法人協和会

管理番号	都道府県	企業名
407	兵庫県	新生電子株式会社
408	兵庫県	ファースト住建株式会社
409	兵庫県	株式会社常盤メディカルサービス
410	兵庫県	日本赤十字社兵庫県支部
411	兵庫県	株式会社林建設
412	兵庫県	株式会社バリュープランニング
413	兵庫県	株式会社シーズ不動産販売
414	兵庫県	株式会社ニシウン
415	兵庫県	株式会社阪技
416	兵庫県	株式会社アルカ
417	兵庫県	アスカカンパニー株式会社
418	兵庫県	株式会社横山基礎工事
419	兵庫県	株式会社エネックス
420	兵庫県	藤本産商株式会社
421	兵庫県	株式会社キド
422	兵庫県	株式会社姫路環境開発
423	兵庫県	株式会社オーエフティー
424	兵庫県	福井建設株式会社
425	兵庫県	奥友建設株式会社
426	兵庫県	中野プランツ株式会社
427	兵庫県	株式会社ラピスネット
428	兵庫県	株式会社協和製作所
429	兵庫県	ヒガシマル醤油株式会社
430	兵庫県	ケイ低温フーズ株式会社
431	兵庫県	有元温調株式会社
432	兵庫県	山村ロジスティクス株式会社
433	兵庫県	株式会社兼廣
434	兵庫県	共栄株式会社
435	兵庫県	シン・エナジー株式会社
436	兵庫県	神戸エムケイ株式会社
437	兵庫県	株式会社さくらケーシーエス
438	兵庫県	株式会社SRIシステムズ
439	兵庫県	株式会社千代田精機
440	兵庫県	株式会社シマブンコーポレーション
441	兵庫県	ミヨシ電子株式会社
442	兵庫県	大東精機株式会社
443	兵庫県	白鷺特殊鋼株式会社
444	兵庫県	キンキサイン株式会社
445	兵庫県	キンキテレコム株式会社
446	兵庫県	アソート株式会社
447	兵庫県	宮脇機械プラント株式会社
448	京都府	エムケイ株式会社
449	京都府	京都中央信用金庫
450	京都府	株式会社ロマンス小杉
451	京都府	光伝導機株式会社
452	京都府	吉忠株式会社
453	京都府	吉忠マネキン株式会社
454	京都府	佐川印刷株式会社
455	京都府	A L S O K 京滋株式会社
456	京都府	株式会社ツカサ
457	京都府	洛和会ヘルスケアシステム

管理番号	都道府県	企業名
458	京都府	株式会社ファルコバイオシステムズ
459	京都府	株式会社ぎゅうべえ
460	京都府	シミズ薬品株式会社
461	京都府	睦備建設株式会社
462	京都府	株式会社K a m o g a w a
463	京都府	東邦電気産業株式会社
464	京都府	京南通信工業株式会社
465	京都府	パネフリ工業株式会社
466	京都府	井上株式会社
467	京都府	星和電機株式会社
468	京都府	株式会社イセトー
469	京都府	株式会社三笑堂
470	京都府	株式会社タナックス
471	京都府	ワタキューセイモア株式会社
472	京都府	株式会社増田医科器械
473	京都府	株式会社システムディ
474	京都府	株式会社ジェイ・エス・ビー
475	京都府	京都日野自動車株式会社
476	京都府	株式会社元廣
477	京都府	株式会社京都新聞COM
478	京都府	株式会社関西丸和ロジスティクス
479	京都府	株式会社長栄
480	京都府	株式会社ジャパンオートパーツ24
481	京都府	株式会社島津アドコム
482	京都府	株式会社デリブ
483	滋賀県	株式会社日立建機ティエラ
484	滋賀県	株式会社平和堂
485	滋賀県	廣瀬バルブ工業株式会社
486	滋賀県	滋賀特機株式会社
487	滋賀県	日本赤十字社滋賀県支部
488	滋賀県	一般財団法人近畿健康管理センター
489	滋賀県	株式会社文教スタヂオ
490	滋賀県	生活協同組合コープしが
491	滋賀県	株式会社ゴーシュー
492	滋賀県	株式会社八興
493	滋賀県	西村建設株式会社
494	滋賀県	株式会社奥田工務店
495	滋賀県	株式会社エルアイシー
496	滋賀県	エネサーブ株式会社
497	奈良県	大和信用金庫
498	奈良県	吉田機電株式会社
499	奈良県	株式会社ジェオグラフィー
500	奈良県	株式会社丸産業
501	奈良県	小山株式会社
502	奈良県	共栄産業株式会社
503	奈良県	株式会社井上地所
504	和歌山県	株式会社オークワ
505	和歌山県	株式会社松源
506	和歌山県	株式会社タカショー
507	和歌山県	株式会社キナン
508	和歌山県	劑盛堂薬品株式会社

管理番号	都道府県	企業名
509	和歌山県	東洋検査工業株式会社
510	和歌山県	わかやま農業協同組合
511	和歌山県	紀州農業協同組合
512	和歌山県	株式会社エビス商会
513	岡山県	株式会社明石スクールユニフォームカンパニー
514	岡山県	株式会社トンボ
515	岡山県	両備ホールディングス株式会社
516	岡山県	株式会社両備システムズ
517	岡山県	セキスイハイム中四国株式会社
518	岡山県	株式会社ザグザグ
519	岡山県	株式会社中四国クボタ
520	岡山県	株式会社エイト日本技術開発
521	岡山県	シーピー化成株式会社
522	岡山県	サンワサプライ株式会社
523	岡山県	株式会社カイトックホールディングス
524	岡山県	ライフデザイン・カバヤ株式会社
525	岡山県	平林金属株式会社
526	岡山県	三要電熱工業株式会社
527	岡山県	株式会社シマダオール
528	岡山県	東和ハイシステム株式会社
529	岡山県	株式会社創心會
530	岡山県	H I N O D E & S O N S 株式会社
531	広島県	青山商事株式会社
532	広島県	テラル株式会社
533	広島県	株式会社サンエス
534	広島県	株式会社ウッドワン
535	広島県	株式会社エフピコ
536	広島県	ホーコス株式会社
537	広島県	中国木材株式会社
538	広島県	池田糖化工業株式会社
539	広島県	株式会社ナカタ・マックコーポレーション
540	広島県	株式会社シギヤ精機製作所
541	広島県	三島食品株式会社
542	広島県	常石造船株式会社
543	広島県	ダイキョーニシカワ株式会社
544	広島県	復建調査設計株式会社
545	広島県	株式会社福山臨床検査センター
546	広島県	マツダオートリース株式会社
547	広島県	株式会社アージュ
548	広島県	株式会社池田ハルク
549	広島県	備後漬物株式会社
550	広島県	双葉運輸株式会社
551	鳥取県	鳥取西部農業協同組合
552	鳥取県	株式会社さんれいフーズ
553	鳥取県	鳥取県生活協同組合
554	鳥取県	鳥取いなば農業協同組合
555	島根県	株式会社ジュンテンドー
556	島根県	J R 西日本山陰開発株式会社
557	島根県	今井産業株式会社
558	山口県	株式会社山産
559	山口県	カワノ工業株式会社

管理番号	都道府県	企業名
560	山口県	大西商事株式会社
561	山口県	山口産業株式会社
562	山口県	誠和工機株式会社
563	香川県	株式会社アムロン
564	香川県	観音寺信用金庫
565	香川県	株式会社スズキ自販香川
566	香川県	高松信用金庫
567	香川県	富士鋼材株式会社
568	香川県	丸善工業株式会社
569	香川県	四国石油株式会社
570	香川県	サンコー株式会社
571	香川県	サヌキ印刷株式会社
572	香川県	四国医療器株式会社
573	香川県	四国化成工業株式会社
574	香川県	株式会社菅組
575	香川県	株式会社穴吹ハウジングサービス
576	香川県	四電エナジーサービス株式会社
577	徳島県	ニホンフラッシュ株式会社
578	徳島県	阿波製紙株式会社
579	徳島県	大久保産業株式会社
580	徳島県	四国高速運輸株式会社
581	高知県	松田医薬品株式会社
582	高知県	こうち生活協同組合
583	高知県	高知県農業協同組合
584	愛媛県	株式会社愛媛銀行
585	愛媛県	株式会社田窪工業所
586	愛媛県	福助工業株式会社
587	愛媛県	カミ商事株式会社
588	愛媛県	株式会社アステイス
589	愛媛県	うま農業協同組合
590	愛媛県	日泉化学株式会社
591	愛媛県	B E M A C 株式会社
592	愛媛県	アカマツ株式会社
593	愛媛県	日本興運株式会社
594	愛媛県	大富士製紙株式会社
595	愛媛県	しまなみ造船株式会社
596	愛媛県	友新株式会社
597	愛媛県	株式会社一宮工務店
598	三重県	アポロ興産株式会社
599	三重県	クラギ株式会社
600	三重県	アサヒグローバル株式会社
601	三重県	三交不動産株式会社
602	三重県	日本土建株式会社
603	三重県	株式会社扇港電機
604	三重県	トランスシティロジスティクス中部株式会社
605	愛知県	カリモク家具株式会社
606	愛知県	株式会社川本製作所
607	愛知県	株式会社カノークス
608	愛知県	株式会社三和化学研究所
609	愛知県	敷島製パン株式会社
610	愛知県	株式会社スズケン

管理番号	都道府県	企業名
611	愛知県	ダイドー株式会社
612	愛知県	リゾートトラスト株式会社
613	愛知県	日本トレクス株式会社
614	愛知県	株式会社パロマ
615	愛知県	株式会社浜乙女
616	愛知県	株式会社クラウン・パッケージ
617	愛知県	タキヒヨー株式会社
618	愛知県	瀧定名古屋株式会社
619	愛知県	愛知時計電機株式会社
620	愛知県	徳倉建設株式会社
621	愛知県	株式会社槌屋
622	愛知県	株式会社フジトランスコーポレーション
623	愛知県	中立電機株式会社
624	愛知県	名鉄観光サービス株式会社
625	愛知県	大有建設株式会社
626	愛知県	株式会社岩田商会
627	愛知県	東海興業株式会社
628	愛知県	株式会社太田廣
629	愛知県	株式会社第一コンピュータリソース
630	愛知県	名工建設株式会社
631	愛知県	トヨタファイナンス株式会社
632	愛知県	カネ美食品株式会社
633	愛知県	株式会社スギ薬局
634	愛知県	豊田信用金庫
635	愛知県	丸太運輸株式会社
636	愛知県	株式会社トップ
637	愛知県	初穂商事株式会社
638	愛知県	原田車両設計株式会社
639	愛知県	株式会社葵商店
640	愛知県	東海紙器株式会社
641	愛知県	佐久間特殊鋼株式会社
642	愛知県	カリツー株式会社
643	愛知県	サカエ理工工業株式会社
644	愛知県	サンワインダストリー株式会社
645	愛知県	株式会社F & Cホールディングス
646	愛知県	株式会社M I N E Z A W A
647	愛知県	株式会社オティックス
648	愛知県	株式会社カテックス
649	愛知県	株式会社キクテック
650	愛知県	株式会社デンソーファシリティーズ
651	愛知県	株式会社マキテック
652	愛知県	千代田工業株式会社
653	愛知県	日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社
654	愛知県	名鉄バス株式会社
655	岐阜県	株式会社ハウテック
656	岐阜県	岐建株式会社
657	岐阜県	関ヶ原石材株式会社
658	岐阜県	株式会社ブルーメイト
659	岐阜県	株式会社文溪堂
660	岐阜県	高安株式会社
661	岐阜県	東海西濃運輸株式会社

管理番号	都道府県	企業名
662	福井県	轟産業株式会社
663	福井県	株式会社ミタス
664	福井県	山崎金属株式会社
665	福井県	井上商事株式会社
666	福井県	株式会社カズマ
667	福井県	株式会社ホクシン
668	石川県	今村証券株式会社
669	石川県	北陸労働金庫
670	石川県	株式会社月星製作所
671	石川県	富木医療器株式会社
672	石川県	小松ウオール工業株式会社
673	石川県	株式会社柿本商会
674	石川県	株式会社キョー・エイ
675	石川県	株式会社ジェイ・エス・エス
676	石川県	千代田機電株式会社
677	富山県	トナミ運輸株式会社
678	富山県	北日本物産株式会社
679	富山県	三協立山株式会社
680	富山県	株式会社アリタ
681	富山県	山崎機工株式会社
682	富山県	株式会社陽進堂
683	長野県	株式会社高見澤
684	長野県	株式会社デンソーエアクル
685	長野県	多摩川精機株式会社
686	長野県	トライアン株式会社
687	長野県	株式会社T O S Y S
688	長野県	公益社団法人青年海外協力協会
689	長野県	神稲建設株式会社
690	静岡県	五條製紙株式会社
691	静岡県	太陽建機レンタル株式会社
692	静岡県	東海澱粉株式会社
693	静岡県	丸尾興商株式会社
694	静岡県	株式会社Z O A
695	静岡県	渥美浜北株式会社
696	静岡県	株式会社すみや電器
697	静岡県	株式会社片岡屋
698	静岡県	清水農業協同組合
699	山梨県	シチズン電子株式会社
700	神奈川県	アマノ株式会社
701	神奈川県	アツギ株式会社
702	神奈川県	株式会社オカムラ
703	神奈川県	株式会社ニフコ
704	神奈川県	プライムデリカ株式会社
705	神奈川県	沖電線株式会社
706	神奈川県	横浜冷凍株式会社
707	神奈川県	日本ピーマック株式会社
708	神奈川県	株式会社和光ケミカル
709	神奈川県	楠原輸送株式会社
710	神奈川県	信号器材株式会社
711	神奈川県	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社
712	神奈川県	株式会社サンライフ

管理番号	都道府県	企業名
713	神奈川県	株式会社ミヤザワ
714	東京都	クリナップ株式会社
715	東京都	いちよし証券株式会社
716	東京都	株式会社エービーシー商会
717	東京都	岡三証券株式会社
718	東京都	株式会社加藤製作所
719	東京都	株式会社キング
720	東京都	極東証券株式会社
721	東京都	三井食品株式会社
722	東京都	新生紙バルブ商事株式会社
723	東京都	日本製紙クレシア株式会社
724	東京都	三愛オブリ株式会社
725	東京都	株式会社重松製作所
726	東京都	株式会社日本アクセス
727	東京都	ゼリア新薬工業株式会社
728	東京都	全薬工業株式会社
729	東京都	タキゲン製造株式会社
730	東京都	高津伝動精機株式会社
731	東京都	株式会社ツムラ
732	東京都	株式会社ツカモトコーポレーション
733	東京都	トーアエイヨー株式会社
734	東京都	東京コンピュータサービス株式会社
735	東京都	東テク株式会社
736	東京都	株式会社鳥羽洋行
737	東京都	ナカ工業株式会社
738	東京都	株式会社N a I T O
739	東京都	トラスコ中山株式会社
740	東京都	N E C ネクサソリューションズ株式会社
741	東京都	日本酒類販売株式会社
742	東京都	日比谷総合設備株式会社
743	東京都	東山産業株式会社
744	東京都	株式会社 パリミキホールディングス
745	東京都	ユナイト株式会社
746	東京都	月星商事株式会社
747	東京都	株式会社千代田組
748	東京都	株式会社谷沢製作所
749	東京都	ニッタン株式会社
750	東京都	株式会社ベン
751	東京都	太平電業株式会社
752	東京都	オリジン東秀株式会社
753	東京都	株式会社ジーフット
754	東京都	株式会社桐井製作所
755	東京都	新菱工業株式会社
756	東京都	株式会社エイジェック
757	東京都	セイノースーパーエクスプレス株式会社
758	東京都	酒井重工業株式会社
759	東京都	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
760	東京都	高砂熱学工業株式会社
761	東京都	株式会社東京精密
762	東京都	ナラサキ産業株式会社
763	東京都	保土谷化学工業株式会社

管理番号	都道府県	企業名
764	東京都	北興化学工業株式会社
765	東京都	株式会社サンドラッグ
766	東京都	株式会社テツカ
767	東京都	日本管材センター株式会社
768	東京都	鹿島建物総合管理株式会社
769	東京都	F - L I N E 株式会社
770	東京都	加賀電子株式会社
771	東京都	芝本産業株式会社
772	東京都	日立物流ソフトウェア株式会社
773	東京都	株式会社西原衛生工業所
774	東京都	大成温調株式会社
775	東京都	東光電気工事株式会社
776	東京都	三和テッキ株式会社
777	東京都	株式会社日本デジタル研究所
778	東京都	株式会社コガネイ
779	東京都	日東工器株式会社
780	東京都	株式会社キングジム
781	東京都	株式会社セイシン企業
782	東京都	日進化成株式会社
783	東京都	株式会社映像センター
784	東京都	株式会社にんべん
785	東京都	サンワコムシスエンジニアリング株式会社
786	東京都	日清医療食品株式会社
787	東京都	安田倉庫株式会社
788	東京都	株式会社共立メンテナンス
789	東京都	キーコーヒー株式会社
790	東京都	太平ビルサービス株式会社
791	東京都	日本シイエムケイ株式会社
792	東京都	S E T ソフトウェア株式会社
793	東京都	株式会社共和電業
794	東京都	共和化工株式会社
795	東京都	丸紅紙パルプ販売株式会社
796	東京都	株式会社フジタ
797	東京都	日本交通株式会社
798	東京都	千代田インテグレ株式会社
799	東京都	三信電気株式会社
800	東京都	山九株式会社
801	東京都	スガツネ工業株式会社
802	東京都	ミツイワ株式会社
803	東京都	株式会社日刊工業新聞社
804	東京都	日本ファシリオ株式会社
805	東京都	株式会社スリーボンド
806	東京都	株式会社紀伊國屋書店
807	東京都	アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社
808	東京都	株式会社ヤザワコーポレーション
809	東京都	サコス株式会社
810	東京都	ソレキア株式会社
811	東京都	株式会社紀文フレッシュシステム
812	東京都	日本管財株式会社
813	東京都	東芝テック株式会社
814	東京都	住友林業ホームエンジニアリング株式会社

管理番号	都道府県	企業名
815	東京都	日研トータルソーシング株式会社
816	東京都	日本紙運輸倉庫株式会社
817	東京都	株式会社アトックス
818	東京都	株式会社S I G
819	東京都	日本トーカーパッケージ株式会社
820	東京都	グローブシップ株式会社
821	東京都	株式会社オネスト
822	東京都	株式会社グローセル
823	東京都	三英電業株式会社
824	東京都	株式会社やさしい手
825	東京都	株式会社システナ
826	東京都	富士電機 I T ソリューション株式会社
827	東京都	アイア株式会社
828	東京都	株式会社 J E C C
829	東京都	株式会社ビーネックスパートナーズ
830	東京都	川本サービス株式会社
831	東京都	株式会社吉田
832	東京都	日本原子力防護システム株式会社
833	東京都	株式会社セントラルサービスシステム
834	東京都	アスノシステム株式会社
835	東京都	日鉄テックスエンジ株式会社
836	東京都	大東建託パートナーズ株式会社
837	東京都	伊藤景バツク産業株式会社
838	東京都	ヤマギシリフォーム工業株式会社
839	東京都	日栄インテック株式会社
840	東京都	株式会社トッパンインフォメディア
841	東京都	株式会社シーシー・ネットワーク
842	東京都	株式会社木下不動産
843	東京都	藤川伝導機株式会社
844	東京都	株式会社泉放送制作
845	東京都	株式会社マイナビワークス
846	東京都	株式会社サーベイリサーチセンター
847	東京都	橋本総業ホールディングス株式会社
848	東京都	E N E O S グローブエナジー株式会社
849	東京都	エルゴテック株式会社
850	東京都	ソフトウェア情報開発株式会社
851	東京都	ナブコシステム株式会社
852	東京都	みらい建設工業株式会社
853	東京都	ユニット株式会社
854	東京都	株式会社 T A T S U M I
855	東京都	株式会社サーヴォ
856	東京都	日本ビルコン株式会社
857	東京都	株式会社ムラヤマ
858	東京都	株式会社城口研究所
859	東京都	三幸株式会社
860	東京都	大洋基礎株式会社
861	東京都	東京コンピュータサービス株式会社
862	東京都	文化シャッターサービス株式会社
863	埼玉県	株式会社オリジン
864	埼玉県	株式会社でんきち
865	埼玉県	日立建機日本株式会社

管理番号	都道府県	企業名
866	埼玉県	株式会社川金ホールディングス
867	埼玉県	関東菱油株式会社
868	埼玉県	森乳業株式会社
869	千葉県	ユアサ・フナシヨク株式会社
870	千葉県	株式会社マツモトキヨシ
871	群馬県	株式会社ハウステック
872	群馬県	株式会社栗原医療器械店
873	新潟県	北越工業株式会社
874	新潟県	第一建設工業株式会社
875	新潟県	株式会社新潟日報社
876	茨城県	株式会社諸岡
877	茨城県	株式会社全農・キューピー・エツグステーション
878	栃木県	東武建設株式会社
879	栃木県	レオン自動機株式会社
880	宮城県	株式会社やまや
881	宮城県	小松物産株式会社
882	山形県	東北電化工業株式会社
883	山形県	株式会社山本製作所
884	山形県	ミドリオートレザー株式会社
885	福岡県	株式会社翔薬
886	福岡県	日鉄環境エネルギーソリューション株式会社
887	福岡県	博多港運株式会社
888	福岡県	福岡倉庫株式会社
889	福岡県	株式会社菅原
890	福岡県	株式会社ナフコ
891	福岡県	株式会社ヤマサキ
892	福岡県	株式会社ゼンリン
893	福岡県	一番食品株式会社
894	福岡県	株式会社サカヒラ
895	大分県	鶴崎海陸運輸株式会社
896	佐賀県	ダイレックス株式会社
897	長崎県	長崎県央農業協同組合
898	熊本県	株式会社ハウディ
899	宮崎県	株式会社ハンズマン
900	沖縄県	沖縄ガス株式会社
901	北海道	株式会社ロジネットジャパン
902	北海道	ナラサキスタックス株式会社
903	北海道	永浜クロス株式会社